

日本学術会議活動報告

(令和4年10月～令和5年9月)

Annual Report 2023
年次報告第1編 総論



令和5年4月 第187回総会



Gサイエンス学術会議 2023

令和5年10月1日

日 本 学 術 会 議

『日本学術会議憲章』

(平成20年4月8日 第152回総会決定)

科学は人類が共有する学術的な知識と技術の体系であり、科学者の研究活動はこの知的資産の外延的な拡張と内包的な充実・深化に関わっている。この活動を担う科学者は、人類遺産である公共的な知的資産を継承して、その基礎の上に新たな知識の発見や技術の開発によって公共の福祉の増進に寄与するとともに、地球環境と人類社会の調和ある平和的な発展に貢献することを、社会から負託されている存在である。日本学術会議は、日本の科学者コミュニティの代表機関としての法制上の位置付けを受け止め、責任ある研究活動と教育・普及活動の推進に貢献してこの負託に応えるために、以下の義務と責任を自律的に遵守する。

第1項 日本学術会議は、日本の科学者コミュニティを代表する機関として、科学に関する重要事項を審議して実現を図ること、科学に関する研究の拡充と連携を推進して一層の発展を図ることを基本的な任務とする組織であり、この地位と任務に相応しく行動する。

第2項 日本学術会議は、任務の遂行にあたり、人文・社会科学と自然科学の全分野を包摂する組織構造を活用して、普遍的な観点と俯瞰的かつ複眼的な視野の重要性を深く認識して行動する。

第3項 日本学術会議は、科学に基礎づけられた情報と見識ある勧告および見解を、慎重な審議過程を経て対外的に発信して、公共政策と社会制度の在り方に関する社会の選択に寄与する。

第4項 日本学術会議は、市民の豊かな科学的素養と文化的感性の熟成に寄与するとともに、科学の最先端を開拓するための研究活動の促進と、蓄積された成果の利用と普及を任務とし、それを継承する次世代の研究者の育成および女性研究者の参画を促進する。

第5項 日本学術会議は、内外の学協会と主体的に連携して、科学の創造的な発展を目指す国内的・国際的な協同作業の拡大と深化に貢献する。

第6項 日本学術会議は、各国の現在世代を衡平に処遇する観点のみならず、現在世代と将来世代を衡平に処遇する観点をも重視して、人類社会の共有資産としての科学の創造と推進に貢献する。

第7項 日本学術会議は、日本の科学者コミュニティの代表機関として持続的に活動する資格を確保するために、会員及び連携会員の選出に際しては、見識ある行動をとる義務と責任を自発的に受け入れて実行する。

日本学術会議のこのような誓約を受けて、会員及び連携会員はこれらの義務と責任の遵守を社会に対して公約する。

日本学術会議活動報告（令和4年10月～令和5年9月）

第一編総論 目次

第1 日本学術会議会長挨拶	5 頁
第2 日本学術会議の活動	
＜特集＞	
1. 会員任命問題に関するこれまでの経緯	7 頁
2. 日本学術会議の在り方に関するこれまでの経緯	9 頁
3. 日本学術会議のより良い役割発揮に向けて	
(1) 国際活動の強化（取組状況）	11 頁
(2) 意思の表出と科学的助言機能の強化	14 頁
(3) 対話を通じた情報発信力の強化	19 頁
(4) 会員選考プロセスの説明責任の強化、事務局機能の強化	22 頁
＜部・委員会等における主な活動＞	
4. 分野横断的な活動	
(1) パンデミックと社会に関する取組	26 頁
(2) カーボンニュートラル（ネットゼロ）に関する取組	30 頁
(3) 国際基礎科学年に関する取組	32 頁
(4) 未来の学術振興構想	33 頁
5. 政府、社会に対する提言及び市民との対話	35 頁
6. 国際的活動	37 頁
7. 科学者ネットワークの構築	41 頁
8. 日本学術会議を支える3つの科学部門	
(1) 第一部（人文・社会科学）	45 頁
(2) 第二部（生命科学）	52 頁
(3) 第三部（理学・工学）	57 頁
9. 若手アカデミー	65 頁
第3 活動記録	
1. カレンダー	67 頁
2. 一年間の規定改正について	69 頁

(参考) 声明「科学者の行動規範」(抄)

70 頁

第1 日本学術会議会長挨拶



今年の年次報告では、第25期の総括及び第25期3年目における具体的な取組状況について報告します。第25期は、会員任命問題に始まり、「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」を策定して学術会議の自主改革を進め、特に、国際活動、科学的助言機能の見直し、説明責任を果たすべく改善した選考プロセスによる会員選考など、様々な重要な活動を行ってきたほか、CSTI政策討議、法律案の提出見送り、有識者懇談会による議論の開始といった一連の日本学術会議の在り方に関する議論に対応してまいりました。それぞれについては、ぜひ各項の報告をご覧いただきたいと思いますが、主なポイントについて概要を説明します。

令和2年10月、日本学術会議が推薦した候補者のうち6名が任命されずに日本学術会議の第25期は始まりました。会員の信任の下に選ばれた会長にとって会員任命問題への取組は最大の責務であり、問題の解決に向けて内閣官房長官との対話に粘り強く取り組んでまいりましたが、会員任命問題は解決に至りませんでした。

会員任命問題が起こった直後に当時の菅内閣総理大臣とお目にかかって要望書を手渡しました。その際、日本学術会議のあり方について「未来志向」で検討するようにとのお話があり、以後、当時の井上内閣府特命担当大臣（科学技術政策）からの要請も受けて、会員任命問題とは切り離して学術会議として改革の検討を行いました。その結果、令和3年4月の第182回総会で決定したのが「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」です。

その後、政府においては、内閣府総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）において日本学術会議の在り方に関する政策討議が行われ、令和4年1月取りまとめが公表されました。そして、令和4年12月に「日本学術会議の在り方についての方針」が内閣府から公表され、さらに令和5年4月の第187回総会において内閣府から「日本学術会議法の一部を改正する法律案（検討中）」の公表と説明が行われました。これに対し、勧告「日本学術会議のあり方の見直しについて」及び声明「説明」ではなく「対話」を、「拙速な法改正」ではなく「開かれた協議の場」を決定しました。これを受けて、当該法案の国会提出は見送られ、改めて、「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会」が開催されることとなりました。この有識者懇談会において、日本学術会議の在り方について検討が進められており、今後公表される日本学術会議の在り方に関する政府の方針に関しては、日本学術会議としての考え方を政府や広く社会に対してしっかりとお示しし、我が国の科学者を内外に代表する機関としてより良い役割を発揮できるよう対応すべきと思います。残念ながら、この有識者懇談会の結論は来期中の議論に引き継がれると思いますので、来期にしっかりと引き継いでまいりたいと思います。

我が国の科学者の代表機関として、国際活動は重要な活動の一つであります。国際学術団体への加盟や議論への参画、国際会議の共同主催、多国間・二国間のアカデミーの交流を行ってきましたが、特に本年はG7参加国のアカデミーによるGサイエンス学術会議を日本学術会議が主催して開催し、共同声明を取りまとめました。

科学的助言機能については、その見直しを具体的に実行に移してきたところです。「提言」を日本学術会議名での発出に変更するとともに、委員会・分科会名による意思の表出として「見解」を新設し、「科学的助言等対応委員会」を設置して科学的助言活動の全体を把握する取組を行ってきました。また、内

閣府からは研究力強化や研究 DX について審議依頼を受け、研究力強化については令和4年8月、研究 DX については令和4年12月に回答を取りまとめました。

更に、会員選考プロセスの説明責任の強化や事務局機能の強化など、今季は、令和3年4月に日本学術会議総会において取りまとめた「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」に掲げた様々な改革の実現に向けて特に取り組んでまいりました。しかしながら、引き続き取り組むことが望まれる課題も残されており、来期にしっかりと引き継いでまいりたいと思います。

(会長 梶田 隆章)

第2 日本学術会議の活動

特集1. 会員任命問題に関するこれまでの経緯

令和2年10月2日の総会において、今期任命されなかった6名の会員候補について、その理由が示されていないことは遺憾であり、その理由を説明していただきたい、また6名を速やかに任命していただきたいとして、第25期新規会員任命に関する要望書を決定し、内閣府に送付した。そして、同年10月16日にこの要望書を私（会長）から直接菅内閣総理大臣（当時）に、10月23日に井上内閣府特命担当大臣（科学技術政策）（当時）に手交し、10月29日に、本件について、井上内閣府特命担当大臣と日本学術会議執行部との意見交換を行った。この席で、各部長からも任命問題について発言があり、日本学術会議としてこの問題の一刻も早い解決が日本学術会議の運営にとっても極めて重要であることを強調した。

その後、井上内閣府特命担当大臣と会長・四役等との会合の度に任命問題の解決を求めたが、任命問題の解決の兆しはみられず、令和3年1月28日の幹事会で日本学術会議幹事会声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」を決定し、内閣府に送付した。この声明では、6名が任命されないことにより、日本学術会議の運営や職務の遂行に支障をきたす事態となっており、とりわけ6名が所属予定であった第一部（人文・社会科学）では1割近い数の会員が任命されておらず、部会・委員会・分科会などの会務の遂行に困難が生じていることを強調した。また、令和3年4月に開催される第182回総会では、日本学術会議のより良いあり方について意思決定すべききわめて重要な役割を担った総会であり、これが法の定めを満たさぬままに開催されることは避けられねばならないとの思いも記載した。

その後、井上内閣府特命担当大臣との会合の場面でたびたび問題解決を訴えてきたが、令和3年の4月の日本学術会議第182回総会に至ってもこの問題は解決しなかったため、令和3年4月22日日本学術会議総会として、日本学術会議が法定の手続に従い推薦したものの、いまだ任命されていない6名の候補者を即時任命するよう要求する声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」を採択し、同日、井上内閣府特命担当大臣に手交した。この声明では、内閣総理大臣は、早急に残された6名の任命を行い、法定会員数210名を満たす責務を負っているとし、また日本学術会議の会員候補の選考と推薦が法第十七条及び関連諸規則に従ってなされる以上、任命権者には、日本学術会議の推薦した候補者を会員として任命しなかったことについて、一般的な説明を超えた特段の理由を示す責任があると指摘した。

令和3年12月に開催した第183回総会においては、これまでの会員任命問題への対応を報告するとともに、総会において議論し、「政府と日本学術会議の新たな関係構築に向けての要望書」を決定した。これは、同年10月に岸田文雄内閣総理大臣の下で新たな内閣が発足したこの機に、対話を通じてこの問題の解決を図り、政府と日本学術会議が新たな関係を構築して共に歩みを進めていくことを望むものであり、新たな内閣との未来志向の対話の第一歩として、できるだけ早期に、日本学術会議会員の任命権者である岸田内閣総理大臣と日本学術会議を代表する会長との面談を実現し、会員任命問題を含む現下の様々な課題について率直な意見交換を行う機会とするよう、総会の総意として強く要望することを内容とするものである。

令和4年1月13日には、岸田内閣総理大臣との面談を行い、私（会長）からは、岸田総理に要望書を手交しつつ、現在の問題を解決し、未来志向で政府とアカデミアの建設的な信頼関係を構築できるよう、その第一歩として伺った旨を説明した。岸田総理からは、日本学術会議との建設的な関係を作りたいと

考えており、引き続き対話と意思疎通を図っていききたいとの考えが示される一方、会員の任命については、当時の菅内閣総理大臣が任命権者として最終判断したものであり、一連の手続は終了していると承知しているとした上で、今後対話を重ねていくことが重要であるとの発言があった。また、会員任命問題に関する事柄は松野内閣官房長官が担当し、日本学術会議の組織・運営に関する事柄はこれまでと同様に小林内閣府特命担当大臣（科学技術政策）（当時）が担当するとのことであった。

令和4年3月16日には、松野内閣官房長官との面談を行い、私（会長）からは、松野内閣官房長官に日本学術会議の基本的な考え方や、会員選考プロセスの見直しを含む最近の取組状況、来年のGサイエンス学術会議に向けた準備等について説明し、率直な意見交換を実施した。今後も対話を続けていくことを確認した。

令和4年4月に開催した第184回総会においては、これまでの経緯について説明し、任命問題に取り組む際の基本的な考え方を提示した。

引き続き、第2回目の松野内閣官房長官との面談を令和4年8月3日に行い、問題解決に向けての意見交換を行った。

日本学術会議の在り方に関する政府方針を夏に発表するという小林内閣府特命担当大臣（科学技術政策）（当時）の発言を念頭に、令和4年8月10日に臨時開催した第185回総会においては、任命問題についても改めてこれまでの経緯について説明するとともに、任命問題に取り組む際の基本的な考え方を提示し、松野内閣官房長官との対話についても報告した。

令和4年12月に突然、内閣府の「日本学術会議の在り方についての方針」が示され、それ以降、この問題への対応に全ての力を集中せざるを得ないような状況になり、残念ながら今期中の問題解決は見通せなくなった。引き続き取り組む必要のある重要課題であり、来期に引き継ぐことになる。

（会長 梶田 隆章）

特集2. 日本学術会議の在り方に関するこれまでの経緯

①CSTI 有識者議員懇談会における議論



日本学術会議の在り方については、日本学術会議としては、令和3年4月に開催した第182回総会において「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」を決定して公表するとともに、井上内閣府特命担当大臣（科学技術政策）（当時）への報告を行った。その後、内閣府総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）において「日本学術会議の在り方に関する政策討議」が行われ、令和4年1月21日に「日本学術会議の在り方に関する政策討議取りまとめ」（以下「政策討議取りまとめ」という。）が公表された。なお、日本学術会議会長はその職責上、総合科学技術・イノベーション会議の構成員だが、本件議論においては日本学術会議の現状に関する資料や見解の説明者として参加したにとどまり、取りまとめの作成には関与していない。

②政府方針の公表に至る経緯

政策討議取りまとめの公表を踏まえ、令和4年1月21日に梶田会長等と小林内閣府特命担当大臣（科学技術政策）（当時）が面会を行った。小林大臣からは、日本学術会議の在り方について、できれば今年の夏までには方針を出していきたい旨の発表があった。学術会議としては、政策討議取りまとめの内容や今後の対応についての考え方を会長メッセージとしてまとめ、令和4年2月1日に会員・連携会員等に対して発出した。

その後も政府の方針が公表されなかったため、令和4年10月21日、日本学術会議の担当となった山際内閣府特命担当大臣（経済財政政策）（当時）に対し、日本学術会議の在り方に関する政府の方針の早期公表について文書でお願いし、同年11月10日、梶田会長等と新たに日本学術会議の担当となった後藤内閣府特命担当大臣（経済財政政策）（当時）が面会し、政府の方針の早期公表を要請した。

これに並行して、本来であれば10月に開催されるべき第186回総会を12月に延期し、政府方針の公表及び説明を受けた上で、政府方針について学術会議の考え方を取りまとめることとしていたが、同年11月下旬頃、唐突な形で、次期通常国会への日本学術会議法改正案の提出に言及する報道がなされたことを踏まえ、同年11月28日に会長談話「日本学術会議法改正に関わる今般の報道について」を公表した。

その後、令和4年12月6日に内閣府から「日本学術会議の在り方についての方針」（以下「政府方針」という。）が公表され、令和4年12月8日・21日に開催された第186回総会においては、12月8日に政府方針について、同月21日に「日本学術会議の在り方について（具体化検討案）」について、それぞれ内閣府総合政策推進室より説明がなされ、総会で活発に議論を交わした後、日本学術会議として声明「内閣府「日本学術会議の在り方についての方針」（令和4年12月6日）について再考を求めます」を決定し、発出することとなった。また、同月27日、「懸念事項」の説明文書について会長名で公表した。

その後、令和5年2月16日及び4月5日に臨時幹事会を開催し、内閣府担当者から内閣府内での検討状況を聞き、学術会議からは懸念を伝えた。更に4月10日から13日にかけて4度にわたって会員説明会を開催し、内閣府における検討状況と学術会議側が伝えている懸念事項を説明のうえ、意見交換を行った。

なお、この間、多くの学協会からの声明に加え、学術会議会長経験者5名の連名での声明、国内の8名のノーベル賞、フィールズ賞受賞者による声明、そして、海外の61名による声明、諸外国のナショナル・アカデミー等からのサポート・レターなど学術会議に対する多くの支持をいただいた。

③法律案の見送りと有識者懇談会の開催

前記の声明や、その後の幹事会で懸念を伝えながらも関わらず、令和5年4月17日の第187回総会において、内閣府総合政策推進室より、「日本学術会議法の一部を改正する法律案（検討中）」の公表と説明があったため、同総会における活発な意見交換及び議論を踏まえて、勧告「日本学術会議のあり方の見直しについて」及び声明「説明」ではなく「対話」を、「拙速な法改正」ではなく「開かれた協議の場」を」決定し、内閣総理大臣に対して勧告を行った。

この勧告及び声明を受け、令和5年4月20日、第211回国会への法律案の提出を見送ることを後藤大臣が表明した。しかし、これを機に、提出を予定した法律案に加え、「学術会議自ら主張している5要件を満たし、学術会議がその独立性の参考とする主要先進国G7参加国並みの制度・体制等を持った特殊法人などの民間法人とする案」も検討の対象とするとあわせて表明されたため、「日本学術会議を政府機関にとどめるか、民間法人とするかという論点に限定せず、日本の学術の発展のために真に求められることを、必要かつ十分な時間をかけて検討するために、広く学術に関わる関係者を交えた開かれた協議の場を作ることを求めていくこと」等を旨とする会長メッセージを発出及び公表した。

その後、令和5年6月15日の幹事会において、内閣府総合政策推進室より、新たに有識者懇談会を開催する旨の説明がなされた。また、「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）において、「日本学術会議の見直しについては、これまでの経緯を踏まえ、国から独立した法人とする案等を俎上に載せて議論し、早期に結論を得る。」と記載されている。

これらを踏まえて、内閣府において調整が進められ、令和5年8月29日に第1回「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会」（以下「懇談会」という。）が開催された。第1回懇談会では、日本学術会議の在り方に関するこれまでの経緯等が議題となり、内閣府総合政策推進室、梶田会長からそれぞれこれまでの経緯についての説明がなされ、懇談会構成員並びに梶田会長等の日本学術会議からの出席者及び内閣府総合政策推進室の間で率直な意見交換がなされた。

今後、懇談会は第26期にまたがって開催され、組織形態の在り方の基本的な方向性等について議論が進められていくこととなっており、懇談会構成員ではないものの、日本学術会議会長等も懇談会に毎回出席して議論に参加することとなっている。

（副会長 菱田 公一）

特集3. 日本学術会議のより良い役割発揮に向けて

(1) 国際活動の強化（取組状況）



①中期的な「国際戦略」の策定とそれに基づく活動の展開

第25期は令和3年4月の総会で取りまとめた「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」において確認された国際活動の意義を踏まえ、国際委員会等での審議を経て作成し、昨年4月の総会に報告した「日本学術会議の国際戦略～国際活動のさらなる強化に向けて～」に基づいて活動に取り組んできた。新型コロナウイルス感染症対策や気候変動問題への対応（カーボンニュートラルの実現）といった地球規模の社会課題への対応をはじめ、国際学術団体や各国アカデミーとの交流や連携のさらなる強化や、国際活動に関する社会への広報や発信などに取り組んだ。

②国際学術団体等との連携強化

日本学術会議は現在42の国際学術団体に加盟している。学術に関わる国際基準制定の場でもある国際学術団体に適切な科学者を積極的に送ることは、世界の科学コミュニティにおいて、日本の学術が貢献し、日本の学術の影響力と発信を高める上でも極めて重要である。

第25期の具体的な活動として、まず、国際学術団体との交流・連携強化をさらに進めるため、2018年に国際科学会議（ICSU）と国際社会科学評議会（ISSC）が合併して設立され、140を超える各国のアカデミーと45の学術分野ごとの科学・学術連合が加入する国際学術会議（ISC）等国際学術団体の活動や運営を中心に担う役員等の参画拡大に努めた。令和3年10月に行われたISCの理事選挙で日本から白波瀬佐和子会員（第一部）と小谷元子連携会員が理事会執行部（オフィサー）に選出されたことをはじめ、多くの会員・連携会員が国際学術団体の活動や運営に参画している（後述「6. 国際的活動」参照）。国際活動を支える代表派遣は、第25期は104会議153人を派遣した。また、日本学術会議として、ISC加盟の国際学術団体に役員等として参画する会員等の間で交流・連携を促進するための会合を2回開催した。異なる分野の国際学術団体で活動する日本の研究者が意見交換の機会を持つ新しい取組であり、日本学術会議が国際学術団体間の連携推進や、国際学術団体の活動成果の発信強化を進めるプラットフォームとしての役割を果たす取組である。第26期においても継続されることを望む。

③Future Earth

Future Earthは、持続可能な地球環境のための国際協同研究プラットフォームである。現在、9か国・地域（日本・アメリカ・フランス・スウェーデン・カナダ・中国・台湾・南アジア・アフリカ）による国際事務局体制となっており、日本は発足当初よりその一部を担い、春日文子連携会員が日本ハブ事務局長を務めている。日本ハブ事務局は、アジア地域におけるFuture Earthネットワークの強化・活性化を推進する取組等を主導しており、また、2023年にはFuture Earthアジア地域委員会が発足する等、今後も引き続き日本ハブ事務局を中心としたFuture Earthの取組が推進されることを期待される。

④アジア地域を中心とした学術交流・協力の推進

アジア学術会議（SCA）は、日本学術会議の提唱に賛同したアジア各国の科学アカデミー等によりに設

立された国際学術団体である（現在は18か国31機関が加盟）。日本学術会議は、SCAの事務局を務めており、SCAでの活動を通じて、アジアにおける学術的交流において中心的な役割を果たしている。2023年10月19日からは、韓国で第22回大会が予定されている。

⑤各国アカデミーとの交流・連携強化

各国アカデミーとの交流・連携強化については、Gサイエンス学術会議（G7各国のナショナル・アカデミーがG7サミットに向けて政策提言を行うもの。「S7（サイエンス7）」とも呼ばれる）において、各国アカデミーと緊密な協力のもとに共同声明を取りまとめた。特に、2023年3月7日に日本学術会議が主催したGサイエンス学術会議2023では、国際的な課題解決に向けた共同声明の取りまとめをリードし、共同声明を岸田文雄総理に手交した。また、英国王立協会や独レオポルディーナ等世界のリーディング・アカデミーと定期的に二国間会談を行う等、交流・連携強化を進めた。特に、英国王立協会とは、令和4年11月に双方20名以上が参加する「ネットゼロに向けた科学技術対話」を開催した。今後、これをモデルケースとして、本テーマでの対話継続及び他のテーマにも広げていくとともに、他のアカデミーとの交流・連携強化につなげると良いと考える。

⑥日本における国際会議の主催・共催

第25期には、「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議（以下「持続会議」）」を3回開催した。令和3年度は「ネットゼロ・エミッションー達成に向けた学術の役割ー」、令和4年度は「災害と健康」、令和5年度は、「壊滅的災害に対してレジリエントで持続可能な社会への変革」をテーマに開催した（新型コロナウイルス感染症の拡大のため、令和元年度以降オンラインで開催。令和5年度は5年ぶりの対面を含む初のハイブリット形式で開催）。令和5年度の持続会議では、関東大震災から100年目にあたり、壊滅的災害の経験を国際的に共有し、レジリエントで持続可能な社会の実現に向けた「東京声明2023」を取りまとめ、発出した。

⑦若手科学者の参加・発信の機会の創出・拡大

こうした国際学術団体や各国アカデミーとの交流や連携の場に優れた次世代科学者が参加する機会のより幅広い創出・拡大を追求することも国際戦略の柱の一つである。第25期は、特に、若手アカデミーの会員ら若手研究者の参加機会を意識的に提供した。2022年6月には、日本学術会議とグローバルヤングアカデミー（GYA）が共同「第12回グローバルヤングアカデミー総会兼学会」を主催した。2022年12月に南アフリカで開催された世界科学フォーラム（WSF）では、日本学術会議若手アカデミーが科学技術振興機構（JST）との協働により企画したセッション「Ecosystem to enhance global public good with science: distributive justice and well-being as key concepts」を開催した。

⑧国際活動に関する広報・発信と国際的な広報活動の強化

これら日本学術会議の国際活動の成果を社会に還元するため国民・社会への広報・発信を強化するとともに、日本の学術の成果や日本学術会議の活動成果の国際的な情報発信を強化した。令和3年に日本学術会議が加盟する国際学術団体の活動、成果、紹介動画等をホームページで公開したことに加え、Gサイエンス学術会議等の国際活動の成果を積極的にSNSで発信した。また、令和5年5月に日本学術会議のホ

ホームページをリニューアルした際に、英語版も含め見直し、日本学術会議法の英訳を掲載するなど、コンテンツの充実を図った。令和4年には「意思の表出等の作成手続について」において英訳の取扱いを改正し、委員会名等の名称や意思の表出等の様式の英訳を定めるとともに、意思の表出をした際に提言等の英訳の要旨を作成することを定めた。また、令和5年4月から3回にわたって、海外のアカデミーを調査し、ホームページで公表した。

「国際戦略」でも挙げているとおり、国際活動を切れ目なく継続的に行う体制を強化することは極めて重要である。第25期は、国際委員会を中心に、(1)国内で開催される国際会議への代表者の派遣支援を可能にし、持続会議を念頭に共同主催以外の国際シンポジウム等の開催を可能にするなどの内規の改正を行った（「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施にかかる内規」令和5年2月22日第339回幹事会改正）。また、(2)日本学術会議が加入する国際学術団体に対応する分科会・小委員会が第26期の当初にも切れ目なく円滑かつ継続的に活動を行えるよう、分野別委員会委員長、分科会等委員長らの協力を得て、第25期中にその立ち上げを決定した（令和5年8月29日第351回幹事会決定、施行は令和5年10月1日）。

(副会長 高村 ゆかり)

(2) 意思の表出と科学的助言機能の強化

①科学的助言機能の見直し

「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」を受けて、従来の提言等の策定のあり方を見直し、委員会・分科会等での課題設定から審議・執筆・査読・発出に至る過程で多様な視点や俯瞰的な視野が備わっているかを検証するため、以下の改革を行った。

まず、意思の表出の主体と種類を改め、これまで委員会・分科会名で発出してきた「提言」の表出主体を日本学術会議とし、「提言」は科学的知見に基づき総合的・俯瞰的な見地から政府や関係機関、広く社会に向けた提案を発表するものであることを日本学術会議会則の別表において定義上明らかにした。

また、新たに委員会・分科会等を表出主体とする「見解」を創設し、科学的知見に基づき専門的な見地から政府や関係機関、広く社会に向けた提案を発表し、又は、社会的な議論を喚起するため多様な意見を提示するものと定義づけた。

さらに、意思の表出の質の確保を図るため、日本学術会議内部における審査手続を厳格化することとし、幹事会の下に科学的助言等対応委員会を設置し、すべての意思の表出の案の作成にあたって課題設定段階から助言を行うとともに、分野別委員会や部、科学的助言等対応委員会等による査読を最大2回行う仕組みを設け、査読手続の強化を図った。

科学的助言等対応委員会は、副会長（委員長）、各部の副部長、各部の幹事、各部（会員及び連携会員）から3名の計16名により構成されている。

科学的助言等対応委員会は、意思の表出を行うことを希望する分科会等から、検討課題や意思の表出の種類・時期等を記載した申出書等を受け付けたのち、

- ① 過去10年間の意思の表出との関連の調査
- ② 関係分科会・委員会との関連の調査
- ③ 作成分科会等への助言の発出を行った。

「提言」や「見解」の発出を希望する場合は、「意思の表出等の作成手続について」（令和3年12月24日幹事会決定）に基づき、学協会等で代替可能ではないか、読者・名宛人を明確にして立案しているか、関係機関等との意見交換の場を設けているか、異論に対する公平な取り扱いがなされているか、グローバルな議論の状況に十分な目配りがなされているか、等を確認し、関係分科会等の連携の促進や外部との意見交換等について助言を行った。

「提言」の発出を希望する場合は、更に骨子の提出を求め、提出された骨子の内容に基づき、「提言」の作成において留意すべき事項について助言を行うとともに、「見解」又は「報告」等のほうが適切ではないか、等の意思の表出の種類の変更についての助言も行った。

その後、

- ④ 「提言」案及び「回答」について外部査読者を含む査読の実施
- ⑤ 「見解」及び課題別委員会の「報告」について審議、承認を行った。

査読、審議にあたっては、委員長、副委員長、幹事及び副幹事からなる役員による会合を、概ね1～2週間に1回の頻度で開催し、案件の円滑な処理に向けて機動的に精力的に情報・意見交換を行ってきた。

令和3年12月の科学的助言等対応委員会の発足以降、意思の表出を行うことを希望する分科会等から提出された意思の表出の申出書は計94件であった。このうち、関係機関からの審議依頼に対する「回

答」が3件、「提言」としての発出を希望するものが11件、「見解」としての発出を希望するものが52件、「見解」又は「報告」としての発出を希望するものが3件、「報告」としての発出を希望するものが25件であった。

今回の改革により新たに導入した科学的助言等対応委員会による申出書等への助言や査読手続の強化等により、22件が申出書を取り下げ、最終的に、意思の表出は「回答」3件、「提言」7件、「見解」37件、「報告」25件となった。

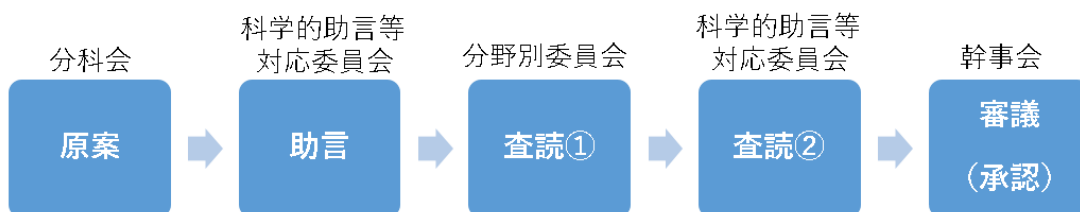
科学的助言等対応委員会による助言や査読手続の強化は、第25期の途中から導入したため、従来の提言等の策定プロセスに馴染んでいる会員や連携会員にとっては戸惑う面もあったかと思うが、科学的助言等対応委員会では、これまでの助言や査読を通して「意思の表出案の作成に見る各分科会等の活動に関する次期に向けての課題と方針」をとりまとめ、令和5年7月の総会において報告した。分野別委員会・部・対応委員会それぞれの段階での査読の意義や役割分担等を明確化することによる多重査読感の解消や、検討課題の設定から公表までに必要なプロセスの理解とそれぞれの段階での所要時間を念頭においたスケジュール設定が重要であり、第26期は早期に科学的助言等対応委員会を立ち上げ、会員・連携会員の理解を深め、更なる意思の表出の質の確保・質の向上に取り組んでもらいたい。

(参考) 科学的助言等対応委員会による助言の導入と査読手続の強化

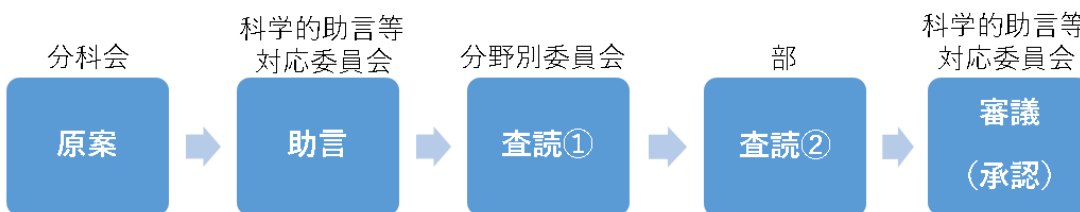
○第24期までの「提言」



○第25期からの「提言」



○第25期に新設した「見解」



(副会長 菱田 公一)

意思の表出一覧（第25期）①

勸告 1 声明 3 回答 3 提言 8 見解 37 報告 27

〔勸告〕

承認日	名称
2023/4/18	日本学術会議のあり方の見直しについて

〔声明〕

承認日	名称
2021/4/22	日本学術会議会員任命問題の解決を求めます
2022/12/21	内閣府「日本学術会議の在り方についての方針」（令和4年12月6日）について再考を求めます
2023/4/18	「説明」ではなく「対話」を、「拙速な法改正」ではなく「開かれた協議の場」を

〔回答〕

承認日	名称
2022/7/27	研究力強化－特に大学等における研究環境改善の観点から－に関する審議について
2022/12/21	研究DXの推進－特にオープンサイエンス、データ活用推進の観点から－に関する審議について
2023/9/25	論文の査読に関する審議について

〔提言〕

承認日	名称
2021/5/27	学術の振興に寄与する研究評価を目指して－望ましい研究評価に向けた課題と展望－
2023/8/29	壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方
2023/8/29	倫理的課題を有する着床前遺伝学的検査 (PGT) の適切な運用のための公的プラットフォームの設置 －遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査 (PGT-M) への対応を中心に－
2023/8/29	大学・研究機関における男女共同参画推進と研究環境改善に向けた提言－日本学術会議アンケート調査結果を踏まえて－
2023/9/15	自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン
2023/9/25	革新的医療製品の評価技術を迅速に適格性認定するための5つの提言
2023/9/25	新型コロナウイルス感染症のパンデミックをめぐる資料・記録、記憶の保全と継承のために
2023/9/25	未来の学術振興構想(2023年版)

9

意思の表出一覧（第25期）②

〔見解〕

承認日	名称	意思の表出主体
2022/11/10	性差研究に基づく科学技術・イノベーションの推進	科学者委員会男女共同参画分科会
2023/5/22	自動運転における倫理・法律・社会的課題	自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン検討委員会
2023/7/24	計算科学を基盤とした産業競争力強化を推進する人材育成とエコシステムのあり方	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会
2023/8/25	気候変動に伴う水災害の頻発化・激甚化に対応して、今、科学・技術に求められるもの～将来の市街地土地利用のために～	土木工学・建築学委員会気候変動と国土分科会
2023/8/25	安全安心なデジタル社会にむけて	情報学委員会デジタル社会を支える安全安心技術分科会
2023/8/25	日本の社会・産業をリードする化学系博士人材の育成支援と環境整備～産・官・学一体で取り組む博士人材層強化への流れづくりと博士課程進学に対するポジティブイメージの醸成～	化学委員会、化学委員会化学企画分科会
2023/8/28	医療従事者の職業適性に係る放射線管理の改善に向けて	臨床医学委員会放射線・臨床検査・病理分科会
2023/9/5	女性の理工系進学を加速するために必要な、初等中等教育へのジェンダー視点導入と望ましい理数系教育の環境整備	第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会
2023/9/11	コロナ禍で顕在化した危機・リスクと社会保障・社会福祉～誰一人取り残さない制度・支援への変革～	社会学委員会社会福祉学分科会
2023/9/13	地域社会の継承・発展を支える文化財保護のあり方について	史学委員会文化財の保護と活用に関する分科会
2023/9/14	若年女性の望まぬ妊娠における母子の支援と児童虐待の防止	臨床医学委員会出生・発達分科会
2023/9/14	多様な知が活躍できる大型リサーチ施設の実現と国際的な中核拠点の構築	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会
2023/9/14	活動的縁辺域における持続可能な洋上風力発電開発に向けて～海底地質リスク評価の重要性～	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会
2023/9/19	工学システムに対する「安心感」の醸成	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会
2023/9/19	変容する現代世界と歴史認識：歴史教育の課題－対話に基づく複眼的把握と開かれた歴史教育をめざして－	史学委員会歴史認識・歴史教育に関する分科会
2023/9/19	より強靱な原子力災害対策に向けたアカデミアからの提案－放射性物質拡散予測の積極的な活用を推進すべき時期に來たと考えます	地球惑星科学委員会地球惑星科学社会貢献分科会
2023/9/19	情報通信分野を中心に据えた産業化追求型(価値獲得型)研究開発プロジェクトの推進	電気電子工学委員会通信・電子システム分科会
2023/9/20	運動器疼痛に対する本邦の診療研究体制整備	臨床医学委員会慢性疼痛分科会
2023/9/20	わが国における中長期的な水産資源の利用のあり方	食料科学委員会水産学分科会
2023/9/20	高リスク感染症流行予防対策を進める必要がある	第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会
2023/9/20	ウィズコロナを見据えたレジリエントな、かつ安心感ある地域づくりと医療ケア体制の再構築とまちづくり	臨床医学委員会老化分科会
2023/9/20	プラズマサイエンスその学際的发展と豊かな未来社会のために	物理学委員会物性物理学・一般物理学分科会
2023/9/20	気候変動に対する国内農業の適応策と食料安定供給へ果たす農業生産環境工学の役割	農学委員会農業生産環境工学分科会

10

意思の表出一覧 (第25期) ③

〔見解〕

承認日	名称	意思の表出主体
2023/9/20	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 総合工学分野～社会課題に立ち向かう総合工学分野	総合工学委員会総合工学企画分科会
2023/9/20	野の人材育成～ こどもの傷害を減らすためのデータ収集および利活用の促進	臨床医学委員会・心理学・教育学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会 土木工学・建築学委員会インフラ高度化分科会 数理科学委員会数理統計学分科会
2023/9/20	越境し合うインフラガバナンスを実現するために	土木工学・建築学委員会インフラ高度化分科会
2023/9/21	大学における数理・データサイエンス・AI教育の中での統計学の教育について	数理科学委員会数理統計学分科会
2023/9/21	2040年の科学・学術と社会を見据えていま取り組むべき10の課題	若手アカデミー
2023/9/21	2022年改正博物館法を受けて今後の博物館制度のあり方について	史学委員会博物館・美術館等の組織運営に関する分科会
2023/9/21	コロナ禍を踏まえた新たな国土形成計画の実施に向けて	地域研究委員会人文・経済地理学分科会
2023/9/21	「地理総合」の充実と小学校から大学まで一貫した地理教育の構築に向けて一持続可能な社会の実現を目指して一	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会
2023/9/21	施設園芸のグリーン化に向けた課題と展望	農学委員会農業生産環境工学分科会
2023/9/21	研究活動のオープン化、国際化が進む中での科学者コミュニティの課題と対応ー 研究インテグリティの観点からー	科学者委員会学術体制分科会
2023/9/21	我が国の地球衛星観測に関する統合的戦略立案について	地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会
2023/9/21	科学的知見の創出に資する可視化ービッグデータのビジュアル分析を基盤とする分野横断型デジタル視考ー	総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会
2023/9/22	雇用・就業と生活保障のセーフティネットの再構築に向けて	法学委員会セーフティネットと法分科会
2023/9/23	グローバル化をめぐる法的諸課題に対応できる人材の養成	法学委員会「グローバル化と法」分科会

〔報告〕

公表日	名称	意思の表出主体
2021/12/28	品質保証に係るモノからの健康・医療へのアプローチ	薬学委員会医療系薬学分科会
2023/2/22	経営学分野における研究評価の現状と課題	経営学委員会経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会
2023/6/16	感染症パンデミックに対するわが国の平時・緊急時の臨床・疫学・基礎研究の現状と課題	統合微生物学委員会・基礎微生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同総合微生物学分科会・臨床医学委員会臨床研究分科会・健康・生活科学委員会・基礎医学委員会合同パブリックヘルス科学分科会
2023/6/23	外来害虫・病原体・雑草による作物生産被害の現状と対策	農学委員会植物保護科学分科会
2023/7/21	個人研究費についての実態調査～化学分野からの報告～	化学委員会物理化学・生物物理化学分科会
2023/8/8	バイオマテリアル界面科学の構築～「いのちを彩る医療」実現のための学術～	材料工学委員会バイオマテリアル分科会
2023/8/18	サステナブル投資による産業界のインパクト	環境学委員会環境政策・環境計画分科会
2023/8/25	脱炭素化を取り巻く現状と課題ー住宅・建築分野の対応ー	土木工学・建築学委員会・環境学委員会合同脱炭素社会分科会
2023/9/1	人文・社会科学の研究による社会的インパクト～事例調査に基づく評価のあり方の検討～	科学者委員会研究評価分科会

11

意思の表出一覧 (第25期) ④

〔報告〕

公表日	名称	意思の表出主体
2023/9/15	初等中等教育におけるリスク教育の推進	環境学委員会・健康・生活科学委員会合同環境リスク分科会・総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心リスク検討分科会・食料科学委員会・農学委員会合同食の安全分科会・薬学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会合同毒性学分科会・食料科学委員会獣医学分科会・環境学委員会環境思想・環境教育分科会・健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同生活習慣病対策分科会
2023/9/15	資源循環とカーボンニュートラルの両立に向けた課題と日本が取り組むべきセキュア・エコーノミー対策	材料工学委員会・環境学委員会・総合工学委員会合同SDGsのための資源・材料の循環使用検討分科会
2023/9/15	材料工学ロードマップのローリング<ド>バイス、医療・バイオ材料分野)～30年後の未来に向けた夢・技術～	材料工学委員会材料工学ロードマップのローリング分科会
2023/9/22	コロナ禍における口腔に関連した諸問題とその対応	歯学委員会・臨床系歯学分科会・病態系歯学分科会・基礎系歯学分科会
2023/9/22	歯学・口腔科学分野の課題と展望2023	歯学委員会・基礎系歯学分科会・病態系歯学分科会・臨床系歯学分科会
2023/9/22	社会的ビッグデータの利活用に向けて	社会学委員会Web調査の課題に関する検討分科会
2023/9/22	持続可能な社会に貢献する看護デジタルトランスフォーメーション	健康・生活科学委員会看護学分科会
2023/9/22	法医学を専攻する医師(法医)の確保と育成に向けて	臨床医学委員会・基礎医学委員会合同法医学分科会
2023/9/26	深化する人口縮小社会の諸課題ーコロナ・パンデミックを超えて	人口縮小社会における問題解決のための検討委員会
2023/9/26	with/afterコロナ時代の地元創成看護学の実装	健康・生活科学委員会看護学分科会
2023/9/26	社会参加につながるスポーツのあり方	健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会
2023/9/27	加熱式タバコの毒性を知り科学的根拠に基づく施策の実現を	健康・生活科学委員会・歯学委員会合同加熱式タバコ社会の実現分科会
2023/9/27	動物実験実施に関する共通基本指針の策定を中心とした機関管理制度の充実について	基礎医学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同実験動物分科会
2023/9/27	新しい学術支援・研究職の待遇改善の必要性についてージェンダー平等が学術を再生産する日本における高大接続の課題ー「セグメント化」している現状を踏まえてー	社会学委員会ジェンダー研究分科会
2023/9/27	東日本大震災の復興をめぐる社会的モニタリングの方法と課題～あるべき復興ガバナンスの姿を問う～	心理学・教育学委員会高大接続を考える分科会 社会学委員会災害・復興知の再審と社会的モニタリングの方法検討分科会
2023/9/28	持続可能な森林管理における現状と課題:市町村による森林管理と森林環境税の新たな役割	農学委員会林学分科会
2023/9/28	継続的で包括的な子育て支援の実現に向けて	健康・生活科学委員会家政学分科会

12

意思の表出一覧 (第25期) ⑤

〔共同声明〕

発出日	テーマ	会議名
2021/3/31	A net zero climate-resilient future – science, technology and the solutions for change ネットゼロと気候変動影響に備えた未来—科学・技術と変化のための解決策(仮訳)	Gサイエンス学術会議2021
2021/3/31	Reversing biodiversity loss – the case for urgent action 生物多様性の損失を食い止めるために—早急な対策の必要性(仮訳)	Gサイエンス学術会議2021
2021/3/31	Data for international health emergencies: governance, operations and skills 世界的な公衆衛生上の緊急事態のためのデータ:ガバナンス、オペレーション、スキル(仮訳)	Gサイエンス学術会議2021
2021/8/6	Pandemic preparedness and the role of science – パンデミックの備えと科学の役割(仮訳)	S20 (Science 20) 及びSSH20 (Social Sciences and Humanities 20) 2021
2021/8/6	Crises: economy, society, law, and culture – Towards a less vulnerable humankind— 危機:経済、法及び文化 より脆弱でない人類をめざして(仮訳)	S20 (Science 20) 及びSSH20 (Social Sciences and Humanities 20) 2021
2021/11/16	Community Engagement コミュニティ・エンゲージメント(仮訳)	SSH7 (Social Sciences and Humanities 7)
2021/11/16	Education, Skill, and Employment 教育、技能、雇用(仮訳)	SSH7 (Social Sciences and Humanities 7)
2021/11/16	Trust, Transparency & Data Gathering 信頼性・透明性のあるデータ収集(仮訳)	SSH7 (Social Sciences and Humanities 7)
2021/11/16	Inequalities & Cohesion 格差と結束(仮訳)	SSH7 (Social Sciences and Humanities 7)
2021/11/16	Fiscal Policy 財政政策(仮訳)	SSH7 (Social Sciences and Humanities 7)
2022/9/22	RECOVER TOGETHER RECOVER STRONGER 共に、より強靱な復興を目指して(仮訳)	サイエンス20 (S20) 2022
2022/3/3	Russia's Attack on Ukraine ロシアのウクライナ攻撃(仮訳)	G7各国アカデミー
2022/5/31	Ocean and Cryosphere: The Need for Urgent International Action 海洋と雪氷圏:緊急な国際的対応の必要性	Gサイエンス学術会議2022
2022/5/31	Decarbonisation: The Case for Urgent International Action 脱炭素化:国際的な行動の緊急の必要性	Gサイエンス学術会議2022
2022/5/31	Antiviral Drugs: Increasing Preparedness for the Next Pandemic 抗ウイルス薬:次のパンデミックに対する更なる備え	Gサイエンス学術会議2022
2022/5/31	The Need for a One Health Approach to Zoonotic Diseases and Antimicrobial Resistance 人獣共通感染症と薬剤耐性に対するワンヘルス・アプローチの必要性	Gサイエンス学術会議2022
2023/3/7	Addressing systemic risks in a changing climate 気候変化に伴うシステムリスクに対応する分野横断的意思決定を支える科学技術(仮訳)	Gサイエンス学術会議2023
2023/3/7	Delivering better health and well-being of older people through wisdom sharing and innovation 知見の共有とイノベーションによる高齢者の健康増進とより良いウェルビーイングの実現(仮訳)	Gサイエンス学術会議2023
2023/3/7	Restoration and recovery of the ocean and its biodiversity 海洋と生物多様性の再生:回復(仮訳)	Gサイエンス学術会議2023
2023/8/25	Transformative Science for Sustainable Development 持続可能な開発のための変革する科学(仮訳)	サイエンス20 (S20) 2023

13

参考:記録 (第25期)

第一部	作成日	名称	作成主体
第一部	2023/6/4	性別平等・性自認に基づく差別を禁止する法律(1000号特別立法)の必要性について	法務委員会社会と教育におけるLGBTQの権利保障分科会
	2023/6/4	日本の人文科学の更なる発展のために—基礎研究・文学研究の促進から	言語・文学委員会人文学の国際化と日本語分科会
	2023/6/4	農畜社会情報センター創設に向けて—第20〜23期報に審議分科会における審議経過と審議結果の記録—	心理学・教育委員会倫理と審議分科会
	2023/6/4	第23期地球科学研究委員会地球情報分科会、地球惑星科学委員会IGU分科会、同地名小委員会記録	地球研究委員会地球情報分科会、地球惑星科学委員会IGU分科会、同地名小委員会
	2023/6/4	「超新星」についての報告発表	法務委員会社会と教育におけるLGBTQの権利保障分科会
	2023/6/4	法學研究者養成・法曹養成・法学者へのインテグリティのある振舞いに向けて—学位付試験の視点から—	法務委員会法曹養成と司法科分科会
	2023/6/4	「市民性」構築のための法教育システム構築に関する分科会記録	法務委員会「市民性」構築のための法教育システム構築分科会
	2023/6/4	新たなネットワーク・プラットフォーム研究進展に関する設計基礎整理について	経営学委員会ネットワーク・プラットフォーム研究分科会
	2023/6/4	サステナブル経済の実現を促して、経済的困難と社会的不平等の救済	経営学委員会SDGs/経済実態/経営学/経営学教育を検討する分科会
	2023/6/4	新型コロナウイルス感染症パンデミックの経済実態/経営学/経営学教育への影響	経営学委員会新型コロナウイルス感染症による経済実態/経営学/経営学教育への影響を検討する分科会
2023/6/19	デジタル時代に向けた人権・文化・社会研究の包括的な基礎構築に向けて	言語・文学委員会・哲学委員会・心理学・教育委員会・社会学委員会・史学委員会・地球研究委員会・情報学委員会同デジタル時代における新しい人権・文化・社会に関する分科会	
第二部	作成日	名称	作成主体
	2023/1/28	生物科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティ—基礎公開シンポジウムの記録—	第二期生物科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会、科学委員会男女共同参画分科会
	2023/2/25	生物多様性条約(CBD)及び名古屋議定書における遺伝資源のデジタル配列情報(DSI)問題に関する検討	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎生物学委員会台同 遺伝資源分科会・農学委員会・食料科学委員会台同 農学分野における名古屋議定書関連検討分科会
	2023/6/13	動物科学の普及に関する活動と課題	基礎生物学委員会・統合生物学委員会台同動物科学分科会
	2023/6/13	SDGs達成に向けた農業化学の技術—連携公開シンポジウムの記録—	第二期生物科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会学協会における男女共同参画のあり方に関する検討小委員会
第三部	作成日	名称	作成主体
	2023/6/29	COVID-19パンデミックを契機として変える日本の航空機の現状と今後公開WEBシンポジウム開催記録	化学委員会・物理学委員会台同航空学分科会化学委員会JUG分科会
	2023/7/6	大気化学の将来構想2022-32	環境学委員会・地球惑星科学委員会台同FE-WG9P台同分科会
	2023/6/4	天文学・宇宙物理学の長期計画—2030-2040年頃のビジョン—	物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会
	2023/6/9	Well-beingの実現と社会を実現するための生物物理学	情報学委員会環境情報分科会
上記以外	作成日	名称	作成主体
	2023/6/28	放射線水に及ぼす健康影響の削減設計検討小委員会の活動の記録	土木工学・建築学委員会放射線と国土分科会
	2023/6/28	放射性物質の研究開発・製造施設の整備について	総合学委員会・健康学委員会台同放射線・放射線の利用に伴う課題検討分科会
	2023/6/28	社会のための健康型インベーション	総合学委員会原力安全に関する分科会
	2023/6/31	「稼働可能な気候のための国際基礎科学年(IGES)」関連公開シンポジウム開催記録	化学委員会・物理学委員会台同地球科学分科会化学委員会JUG分科会
	2023/6/6	第23期「老朽及び遺産化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会」記録	総合学委員会・機械工学委員会台同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会老朽及び遺産化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会
	2023/6/6	教育データの活用による児童に向けた学習〜データ駆動型教育への対応に向けた検討整理〜	情報学委員会・心理学・教育委員会台同教育データ活用分科会
	2023/6/8	公開シンポジウムの記録	総合学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会エネルギー利用の政策基礎小委員会
	2023/6/13	社会の稼働可能性向上に貢献する産学科学の長期課題と解決に向けて	機械工学委員会産学科学分科会
	2023/6/13	カーボニュートラル産業推進のための影響検討フレームの構築	総合学委員会・機械工学委員会台同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会
	2023/6/14	Well-beingを重視した持続可能な社会のための化学・工学化学の在り方	化学委員会・総合学委員会・材料科学委員会台同触媒化学・化学工学分科会、環境学委員会環境科学分科会
	2023/6/21	音響を軸とするバーチャルシミュレーションシステムの構築に向けて	総合学委員会・機械工学委員会台同計算科学シミュレーションと工学設計分科会
	2022/1/17	日本学術会議と国内の学術会議等との連携に関する調査報告書	科学委員会学協会連携分科会
	2022/1/17	日本学術会議に関する学術大会等への参加等—Ⅰ—	科学委員会学協会連携分科会
	2022/6/15	「パンデミックと社会」に関する連絡会(第25期)の活動 総括と課題について	パンデミックと社会に関する連絡会議
2022/6/22	イノベーション人材の育成を促進する中長期的リデザイン戦略	着手アカデミー	

14

(3) 対話を通じた情報発信力の強化

① 広報委員会の活動、広報機能の強化

日本学術会議の広報機能強化の一環として、日本学術会議の広報全般について助言をいただくため、令和3年10月の日本学術会議アドバイザー（会長補佐（広報担当））委嘱に加え、令和4年11月に広報担当の学術調査員を採用し、広報アドバイザーとともに、ホームページ改修やX（旧 Twitter）、梶田会長のメッセージ動画を用いた広報などを中心に活動いただいた。

日本学術会議の広報は、ホームページについて、科学者はもちろん一般国民等のより多くの人に閲覧・活用が見込める機能性・デザイン性のあるものにとの観点から改修を実施し、会長・副会長から国民の皆様に向けたメッセージ動画を作成してホームページに掲載するとともに、YouTube やX（旧 Twitter）における配信を行うなど情報発信力の強化を図った。

・ 日本学術会議ホームページの改修

日本学術会議ホームページは、日本学術会議の活動について広く国民に紹介することにより、科学への相互理解を深めるため、提言や報告等の意思の表出、委員会等の開催状況、シンポジウムなどのイベント開催の案内等について、インターネットを用いて情報発信を行っている。「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」において、学術会議のホームページについて、「対象となるステークホルダー（国民、研究者、政府・行政関係者、報道関係者など）に応じた適切な広報と情報発信の強化」が明記されており、科学者はもちろん一般国民等のより多くの人に閲覧・活用が見込める機能性・デザイン性のあるものにとの観点から、トップページのデザインレイアウトの変更などの改修を行った。



(トップページ)

・ SNS を活用した情報発信機能の強化

日本学術会議においてはホームページのほか、YouTube 及び X (旧 Twitter) のアカウントを取得し、広報に用いている。広報に当たっては、広報実施計画を作成し、計画的な広報を行うとともに、広報担当と各担当間で発信すべき情報の掘り起こしや認識の共有を図ることとした。

第 25 期においては、X (旧 Twitter) による配信を強化し、会長談話、学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催情報、国際会議等の結果報告、動画等を配信した。

YouTube チャンネルについては、これまで主に学術フォーラム等のライブ配信用のみに使用していたが、2年目から学術フォーラムのオンデマンド配信や C.N.・国際基礎科学年のインタビュー動画の掲載を開始し、3年目は学術会議の活動を分かりやすく伝えるための会長からのメッセージ動画を中心に配信した。



〔梶田会長から国民の皆様に向けたメッセージ〕
「新たな信頼関係への第一歩」(R5.5)



〔望月副会長から国民の皆様に向けたメッセージ〕
「より開かれた会員選考」(R5.6)

②オンライン会議、ICT 基盤の強化

日本学術会議においては、コロナ禍の影響もあり、総会を始め、幹事会、各委員会、さらには学術フォーラムやシンポジウムなどがオンラインを活用して開催されている。

「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」においても、デジタルトランスフォーメーションに対応した業務改革、システム環境の整備として、学術情報ネットワーク (SINET 6) 及び国際学術無線 LAN ローミング基盤 (eduroam) を引き続き利用することによりインターネット回線の安定化並びに会員及び連携会員等の利便性を高めている。また PC 周辺機器及び映像機器を追加調達しオンライン配信環境をさらに整備し、シンポジウム及び委員会等の日程が重複した場合にも対応できるよう円滑なオンライン会議の実施に努めた。

学術フォーラム及びシンポジウムは、オンライン開催あるいはハイブリッド開催が主流となり、一定数の参加者の確保に繋がった。なお、学術フォーラムは開催後、HP に YouTube 動画の URL を掲載し、アーカイブ化を進めている。

また、クラウド・コンテンツ・マネジメント「BOX」の使用が定着し、審議資料の共同編集だけでなく、委員会動画を保存することにより、欠席時または審議内容を見返す際に活用でき、審議の効率化に資されている。



総会の様子

③政府や大学関係機関等との意見交換

日本学術会議が令和 3 年 4 月に取りまとめた「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」においては、研究者コミュニティや、国民、行政、産業界をはじめとする社会の各層のそれぞれとの双方向のコミュニケーションを通じて、研究者コミュニティの考えをしっかりと把握するとともに、国民等の思い、ニーズ・関心を的確に汲み取り、双方に伝えていく必要があることから、対話を通じた情報発信力の強化に取り組むこととしている。

これを受けて、行政（政府）との意見交換を行うとともに、大学関係機関等とも定期的に意見交換を行い、学術会議の取組を説明している。本年次報告における対象期間内に実施した主な意見交換は、以下のとおり。

- ・政府との意見交換

2022 年（令和 4 年）11 月 後藤内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

- ・大学関係機関等との意見交換

2022 年（令和 4 年）10 月 国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学協会

11 月 国立研究開発法人協議会、日本私立大学連盟

2023 年（令和 5 年）1 月 日本私立大学協会、公立大学協会、国立大学協会

2 月 日本私立大学連盟、国立研究開発法人協議会

5 月 日本私立大学協会

6 月 公立大学協会、国立研究開発法人協議会

8 月 国立大学協会

9 月 日本私立大学連盟

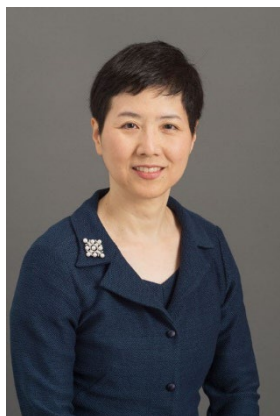
- ・産業界との意見交換

2023 年（令和 5 年）3 月 日本経済団体連合会イノベーション委員会企画部会

（副会長 菱田 公一）

(4) 会員選考プロセスの説明責任の強化、事務局機能の強化

① 会員選考プロセスの説明責任の強化



日本学術会議会員の選考プロセスについては、「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」を踏まえ、会員選考方針を決定しこれに基づき厳正に進めた。

【選考方針等の作成と公表】

選考方針の策定に当たって、会員・連携会員からの意見聴取、第183回総会（令和3年12月）での議論、及び協力学術研究団体、外部有識者等からの意見聴取を経て、第184回総会（令和4年4月）において「第26-27期日本学術会議会員候補者の選考方針」（以下「選考方針」という。）を審議し決定し、令和4年4月19日に公表した。

さらに、同方針を踏まえて、より具体的な取組について選考委員会において議論し、「第26-27期日本学術会議会員候補者の選考要領」（以下「選考要領」という。）及び「第26-27期日本学術会議連携会員の選考の考え方」（以下「選考の考え方」という。）を決定し令和4年12月28日に公表した。

<選考方針の主な観点>

- ・会員候補者の選考に当たっては、優れた研究や業績のあることを基本に、活動の実績等に照らして以下のいずれかの要件を備えていると認められる者であることを考慮すること
 - － 国内外の学術及び社会の動向を的確に把握し、科学・技術の発展方向を広い視野から展望して異なる専門分野間をつなぐことができること
 - － 国内外の学術及び社会の動向を的確に把握し、科学・技術の発展方向を広い視野から展望しつつ、政府や社会と対話し、課題解決に向けて取り組む意欲と能力を有すること
- ・第26期に重点的に取り組む事項、分野横断的・中長期的に取り組む課題等を以下のとおり想定し、非改選の者も含めて次期の活動を担う会員及び連携会員の総体としてこれらに適切に取り組むことができるように配慮すること
 - ① 持続可能で安全な社会づくりのための取組（キーワードの例示：カーボンニュートラル、気候変動、防災減災、パンデミック等）
 - ② 人間性が尊重される豊かで幸福な社会の実現（キーワードの例示：人口縮小、格差、多様性、人権、多文化等）
 - ③ ①、②に資する学術の発展（キーワードの例示：研究力、人材育成、頭脳循環等）
 - ④ 国際連携の一層の推進
- ・地域やジェンダー、年齢、大学や研究機関以外も含めた活動領域等の観点からの多様性が確保されるよう考慮すること

【選考対象者の推薦依頼等】

選考方針等に基づき、会員及び連携会員には選考対象者の推薦等を依頼し、協力学術研究団体等に選考対象者の情報提供を依頼したところ、以下のとおり回答を得、会員・連携会員選考対象者は4,142名となった（推薦・承諾と情報提供の重複、情報提供間の重複等を含む）。

- ① 現会員及び現連携会員からの会員・連携会員選考対象者の推薦は1,063名

- ② 協力学術研究団体、大学関係組織や経済団体等の12の外部機関・団体からの会員・連携会員選考対象者に関する情報提供派1,822名（うち、外部機関・団体からの情報提供37名）
- ③ 現会員及び現連携会員の再任歴等に応じた自身が会員又は連携会員の選考対象者となることについての承諾1,257名

【選考分科会枠・選考委員会枠】

前期までと同様、選考委員会に、連携会員特別選考分科会、人文・社会科学選考分科会、生命科学選考分科会、理学・工学選考分科会を設置し、選考分科会を通じて行う選考（選考分科会枠）と、選考委員会が独自に行う選考（選考委員会枠）とを組み合わせる選考を行った（連携会員特別選考分科会は、任期が満了する会員に係る連携会員候補者を選考）。

学際的分野や新たな学術分野からの選考を強化するため、選考委員会枠の候補者数を前回より拡大した（会員：前回9名→今回19名。連携会員：前回60名→今回193名）。また、選考分科会における分野別の選考に際しては、分野の異なる委員の参画を得てより多面的な視点から選考を行った。なお、今期は選考者名簿には選考理由を付して提出することを求めた。

【会員候補者の選考】

選考方針、選考要領に基づき、まず各選考分科会において選考分科会枠の選考を行った後、選考委員会において選考委員会枠を選考した。選考委員会では、学際的分野や新たな学術分野からの選出に配慮しつつ、選考委員会枠および選考分科会枠との総体としてジェンダー・地域等のバランスを図りながら会員候補者の選考を行った。

選考委員会は選考理由を付した会員候補者105名の名簿を作成し、幹事会に提出した（令和5年6月15日第345回幹事会）。幹事会は、会員候補者名簿に基づき、第188回総会（令和5年7月16日）において会員候補者名簿の承認を得て、会員候補者を内閣総理大臣に推薦することを会長に求めた。

＜選考分科会枠・選考委員会枠の内訳＞

・人文・社会科学選考分科会	選考分科会枠23名
・生命科学選考分科会	選考分科会枠29名
・理学・工学選考分科会	選考分科会枠33名
・選考委員会	選考委員会枠20名

【連携会員候補者の選考】

選考の考え方を踏まえ、初めに各選考分科会において連携会員候補者の選考を行った。選考分科会において選考が行われた後、選考委員会では、学際的分野や新たな学術分野からの選出に配慮しつつ、選考委員会枠および選考分科会枠との総体としてジェンダー・地域等のバランスを図りながら連携会員候補者の選考を行った。

選考委員会において連携会員候補者1,024名の名簿を作成し、幹事会に提出した（令和5年7月24日第348回幹事会）。幹事会は、連携会員候補者名簿に基づき、連携会員候補者を決定し、その任命を会長に求めた。

＜選考分科会枠・選考委員会枠の内訳（複数の分科会から重複して選考された4名を含む）＞

・連携会員特別選考分科会	選考分科会枠 53 名
・人文・社会科学選考分科会	選考分科会枠 227 名
・生命科学選考分科会	選考分科会枠 270 名
・理学・工学選考分科会	選考分科会枠 277 名
・選考委員会	選考委員会枠 201 名

【選考過程の報告等】

選考方針等に基づき、会員又は連携会員として任命された後に選考過程に係る情報を報告書として取りまとめ、日本学術会議のホームページ等を通じて公表することとした。また任命された会員については、研究又は業績の内容、選考方針に基づく選考理由、会員としての抱負を日本学術会議のホームページにおいて公表することとした。

②事務局機能の強化

令和5年度の日本学術会議事務局の定員は50人であり、2,000名を超える日本学術会議の会員、連携会員等の活動を少ない人数の事務局職員が支えているのが現状である。日本学術会議のより良い役割発揮のためには、企画調整、国際業務、調査分析、広報、ICTなどの高度の専門性を備えた人材の確保が求められるところであり、第182回日本学術会議総会（令和3年4月）において承認された「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」においても、求められる取組が具体的に挙げられている。それを受けたこれまでの主な取組（必ずしも過去1年間のものに限らない）としては以下のようなものがある。

- ・事務局に「総合企画調査推進チーム」を設置し、同チームにおいて連絡会議及び科学的助言等対応委員会に関する事務を担当した。
- ・広報戦略の強化を推進するため、メディア出身者を広報担当の学術会議アドバイザー（会長補佐）として委嘱するとともに、その補佐等を行う学術調査員を採用した。
- ・オンライン会議の増加への対応として、情報システムについての知識・技能が豊富な上席学術調査員を採用したほか、オンライン会議運営補助等のための派遣業務職員や、総会、学術フォーラム開催時のオンライン配信オペレータ（外部委託）を配置した。また、シンポジウム等のオンライン開催におけるZoomビジネス及びウェビナーのアカウント貸与について規程を明確化し再周知を行った。
- ・令和5年度予算に計上した学術調査員拡充経費を使って、必要な業務について、更なる学術調査員の採用を検討している。
- ・会議・業務のデジタル化や効率化を推進するため、下記の取組などを実施した。
 - －クラウド・マネジメント・システム「Box」や自動文字起こしツールを業務に活用
 - －情報通信の安定化のためSINET（学術情報ネットワーク）を活用
 - －更なるデジタル化に対応した業務改革、システム環境整備のための経費を令和5年度予算に計上
 - －会員情報データベースを更改

今後の課題としては、

- ・専門的な知見（国際対応、調査分析、情報発信等）を有する学術調査員や職員等の更なる拡充
- ・DXに対応した不断の業務改革、計画的なシステム環境の整備

・会員・連携会員の情報（専門領域、所属する分科会、会員・連携会員としての任期等）の学術会議内での共有化

の3点が特に挙げられるところであり、現在、政府において行われている日本学術会議の在り方に関する検討の結果も踏まえ、具体的な強化策を講じる必要がある。

（副会長 望月 眞弓）

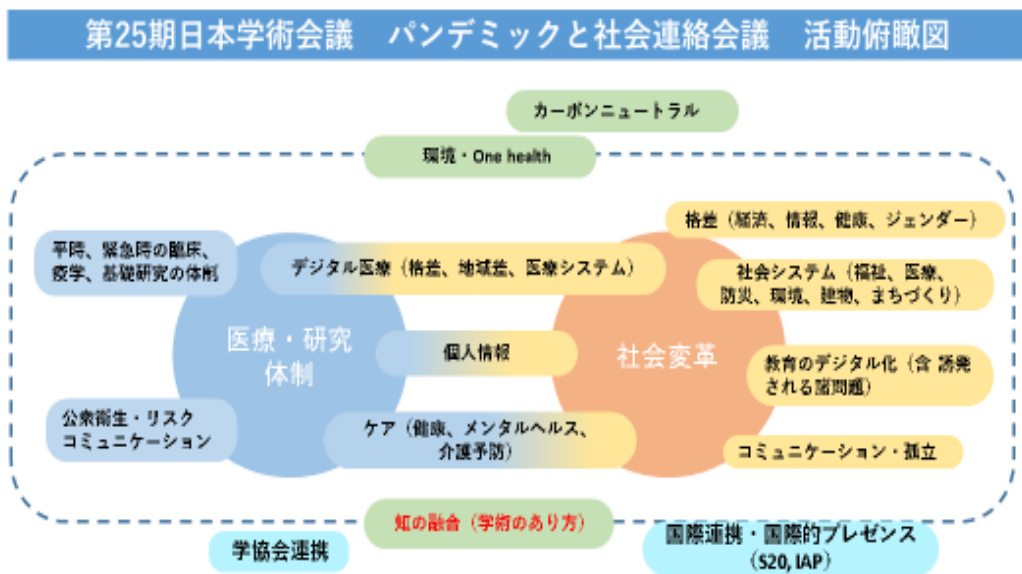
＜部・委員会等における主な活動＞

4. 分野横断的な活動

(1) パンデミックと社会に関する取組

日本学術会議（以下、「日学」という。）では第24期の最終年から日学ではCOVID-19に取り組んできたが、緊急性が高く重要度も高い課題に分野横断的で機動的に動ける組織が必要となり、令和3年1月に幹事会のもとにコロナ禍対応ワーキンググループ（以下、「コロナ対応WG」という。）を設置した。具体的な活動として、246分科会へのアンケートを行い40前後の分科会がCOVID-19に関連する審議、情報発信を実施・予定であることを明らかにした。また、学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる」をシリーズ化した。このようにコロナ対応WGはCOVID-19への緊急的な対応などで十分にその機能を果たしてきた。今後は中長期的な視点で分野横断的な議論を深めることも必要になると考え、「パンデミックと社会に関する連絡会議（以下、連絡会議）」の設置をコロナ対応WGの武田第二部部長より令和3年7月幹事会懇談会に提案し承認を受けた。日学には、学術の諸科学の専門知により、COVID-19に対する社会と学術のあり方について、学術的観点から横断的に審議し、その成果を発信していくことが期待されている。このことから連絡会議は、第一部、第二部、第三部の全ての分野においてCOVID-19に関連した審議を行っている委員会・分科会（以下、分科会等）で構成し、それぞれの代表が連絡会議に出席することとした。これに伴いコロナ対応WGは発展的に解散した。連絡会議は世話人を望月眞弓副会長、世話人補佐を武田洋幸第二部部長が務めることとし、関係する各部の幹事等、計15名の委員をコアメンバーと定めて活動を開始した。

連絡会議の活動開始に当たり、参加希望アンケート調査を実施した（令和3年9～10月）。アンケートでは連絡会議が扱うテーマとして、①平時および緊急時の臨床研究のあり方、②With/ Post コロナの社会変革の2テーマを軸に、分科会等から、テーマへの関心の有無、予定している議論や意思の表出、学術フォーラム・シンポジウム企画などを調査し、類似あるいは共通性のあるテーマで整理・グループニングし参加分科会等を10のワーキンググループ（以下、WG）に振り分けた（WG俯瞰図）。



第1回連絡会議（令和3年12月1日開催）では10のWGについて説明し連絡会議の目的や活動方針などを説明し討議した。特に活動が活発であった「平時、緊急時の臨床、疫学、基礎研究の体制」WGでは、「将来的なパンデミックに備えた平時からの体制作り」という観点に立ち、「臨床研究」、「疫学研究」、「基礎研究」をキーワードに意見交換を重ねつつ、これらに該当する産学の専門家からのヒアリングも実施し、我が国の研究体制につき、先行している欧米諸国に比して大きく後れを取っている面や今後の課題を明らかにした。その審議結果は参加した各分科会へと持ち帰られ、関係分科会の合同による報告として「感染症パンデミックに対するわが国の平時・緊急時の臨床・疫学・基礎研究の現状と課題」が作成され、令和5年6月16日に公表された。

一方、With/ Post コロナの社会変革に分類された「格差（経済、情報、健康、ジェンダー）」「社会システム（福祉、医療、防災、環境、建物、まちづくり）」、「教育のデジタル化（含 誘発される諸問題）」、「コミュニケーション・孤立」、「ケア（健康、メンタルヘルス、介護予防）」などの各WGでは活動状況に関するアンケートを実施し回答をとりまとめ連絡会議で情報共有した。その他WGではWG内での情報共有などを世話人が中心となって行なってきた。

そのほか、令和3年10月から令和5年8月までに開催された新型コロナウイルス感染症・パンデミックに関する学術フォーラム、公開シンポジウム、講演会及び学術の動向への特集一覧は以下のとおりである。また、今期における連絡会議の活動の総括と課題について令和5年5～6月に参加分科会に対してアンケート調査を実施した。結果は連絡会議資料として取りまとめており、次期の活動のあり方を検討する際の参考とされたい。その中で連絡会議の継続的な活動の必要性について回答のあった分科会のうち約6割が「必要である」としていた。また、連絡会議に求める機能としては、類似のテーマを審議している分科会間の情報共有や連携支援などの役割を期待するものが多かった。

〈学術フォーラム、シンポジウム、講演会一覧〉

2021年（令和3年）		
10月23日（土）	コロナ禍を共に生きる#3「パンデミックに世界はどう立ち向かうのか～国際連携の必然性と可能性～」	学術フォーラム
11月3日（水）	「コロナ・ポストコロナ時代の社会課題の解決に向けてー記録・国際協力・情報技術ー」	北海道地区会議学術講演会
12月5日（日）	「コロナ禍における人間の尊厳ー危機に向き合っ てー」	公開シンポジウム
12月11日（土）	「With/After コロナ時代におけるケアの課題と新たな取り組みー子育てをしながら働き、働きながら暮らすための地域共生社会」	公開シンポジウム
12月21日（火）	「ポストコロナ時代に求められる公衆衛生人材」	公開シンポジウム
12月23日（木）	「プラスチックのガバナンス：感染症制御のための衛生環境管理と資源循環」	公開シンポジウム
2022年（令和4年）		
1月25日（火）	「コロナ禍での感覚器障害のリスク」	公開シンポジウム
2月5日（土）	「コロナ禍を共に生きる#4[新型コロナウイルス感染症の最前線-what is known and unknown#3] 「新型コロナウイルス感染症の予防と治療 Up-to-date そして変異株への対応」	学術フォーラム
2月6日（日）	「コロナ禍を共に生きる#5 感染症をめぐる国際政治のジレンマ 科学的なアジェンダと政治的なアジェンダの交錯」	学術フォーラム
3月15日（火）	「コロナ禍を共に生きる#6 ウィズ/ポストコロナ時代の民主主義を考える：「誰も取り残されない」社会を目指して」	学術フォーラム
3月21日（月）	「新型コロナウイルス感染拡大がもたらした日本の食と農をめぐる経済・社会問題」	公開シンポジウム
3月25日（金）	「COVID-19時代のデータ社会とオープンサイエンス」	学術フォーラム
4月23日（土）	「口腔に関連した新型コロナ感染症の諸問題」	公開シンポジウム
5月21日（土）	「ポストコロナ時代に求められる看護系人材」	公開シンポジウム
5月28日（土）	「コロナ禍を共に生きる#7 新型コロナウイルス感染症のレジストリ研究の現状と今後の方向性 医療情報の収集と活用による対策について」	学術フォーラム
7月23日（土）	「〈危機は法を破る〉のか？危機管理における人権制約と権力統制の問題」	公開シンポジウム

7月30日(土)	「高齢者の健康・生活の視点から新型コロナウイルス感染症対策に求められる老年学の役割と発揮」	公開シンポジウム
9月2日(金)	「コロナ禍を共に生きる#8 コロナパンデミックが顕在化させた「働くこと」の諸課題は人口問題にどう影響するか？」	学術フォーラム
11月13日(日)	「コロナ・パンデミックと格差・分断・貧困—現状と今後—」	公開シンポジウム
12月23日(金)	「コロナ禍を踏まえた新たな国土形成計画の課題」	公開シンポジウム
2023年(令和5年)		
1月13日(金)	「新興・再興感染症の克服に挑む ～COVID-19との闘いを経て～」	公開シンポジウム
1月22日(日)	「感染症拡大に学ぶ建築・地域・都市のあり方—機能分化社会から機能混在社会へ—」	公開シンポジウム
3月18日(土)	「With/After コロナ時代におけるケアの課題と新たな取り組み～医療・ケア、倫理、政策の捉え直しと提案～」	公開シンポジウム
3月26日(日)	「コロナ禍で顕在化した危機・リスクと社会保障・社会福祉～誰一人取り残さない制度・支援への改革～」	公開シンポジウム
6月24日(土)	「コロナ感染症をめぐる記録と記憶—何を、誰が、どう残すか—」	公開シンポジウム
7月29日(土)	「ウィズ・ポストコロナ時代における老年学の役割と発揮：新たなステージに向けて」	公開シンポジウム

<学術の動向一覧>

2021年10月号	特集：よくわかる新型コロナワクチン
2021年11月号	特集：コロナ禍における人・社会・環境—危機への対応と持続可能な社会の実現
2021年12月号	特集：コロナ禍と現代社会 —人文学・社会科学の視点から—
2022年3月号	特集：コロナ禍とどう向き合うか —公衆衛生上の危機と私たちの社会— 特集：海空宇宙のCOVID-19対応と今後のパンデミック対応に向けて
2022年5月号	特集：コロナ禍における社会の分断—ジェンダー格差に着目して—

(副会長 望月 眞弓)

(2) カーボンニュートラル（ネットゼロ）に関する取組

①設置に至る経緯

2021年6月、日本学術会議において、中長期的視点と俯瞰的視野と分野横断的な検討をするために、幹事会、委員会、分科会等間の相互の横断的な情報・意見の交換や連携を図ることが必要とのことから、幹事会の下に委員会等連絡会議（以下「連絡会議」という。）が設置された。

日本でも、2050年にカーボンニュートラル社会の実現を目指す目標が立てられている。そのためには、エネルギー、建築物、交通を含むインフラ、産業などにおいて急速で広範囲なかつてない規模の社会の変革・移行が必要であり、中長期的な視角をもって、学術の諸領域が連携・協働し、総合的、俯瞰的な検討が必要となる課題が少なくないことから、学術の果たす役割が大きいと言われている。2021年Gサイエンス学術会議においても、「ネットゼロと気候変動影響に備えた未来」についてG7各国政府に対して提言が出された。このような背景から、連絡会議の設置と同時に「カーボンニュートラル（ネットゼロ）に関する連絡会議」（以下「C.N.連絡会議」という。）が設置された。

②運営体制

C.N.連絡会議を招集し運営するために、2021年7月、少人数のメンバーからなるワーキンググループ（以下「WG」という。）を立ち上げた。各部から2～3名（うち少なくとも1名は幹事会メンバー）のWGメンバーが出され計8名で運営していくことになった。7月23日に開催した第1回WGにおいては、C.N.連絡会議の今後の進め方について議論され、C.N.連絡会議を構成するために各分野別委員会委員長、同分科会委員長及び同小委員会委員長に対して参加募集を行うこととなった。その結果、8月上旬までに計67の委員会、分科会等から参加希望があった（その後、計82の委員会、分科会等が構成メンバーとして参加）。また、若手アカデミーもWGのメンバーに加えるべきとの意見が出されたことから、その後、若手アカデミーのメンバーも2名加わり計10名のWGメンバーでC.N.連絡会議を運営することとなった。

③C.N.連絡会議全体会議

これまでに2回開催された。第1回会議は、2021年9月16日にオンラインで開催され、79の委員会、分科会等から代表者が参加した。C.N.連絡会議の設置に関する趣旨説明が行われたほか、IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告、委員会、分科会等におけるカーボンニュートラルに関する活動の状況と関心事項の紹介、カーボンニュートラルに関する取組内容の俯瞰図に関する考え方の説明などが行われた。

第2回会議は、2022年6月21日にオンラインで開催され、67の委員会、分科会等から代表者が参加した。これまでのカーボンニュートラルに関する取組と今後の進め方についての説明が行われたほか、関係省庁（文部科学省、経済産業省、環境省）の担当者から、各省における施策について説明され、意見交換などが行われた。

④WG

2021年7月23日の第1回からこれまでに15回、全てオンラインで開催された。当初は今後のC.N.連絡会議の進め方が中心の議題とされ、当面の活動の方向として、どのようなものに焦点を当てていくのか議論された。その中で日本学術会議におけるC.N.連絡会議の活動を広げていくためには、外部に対する発信力の強化が必要とのことから、カーボンニュートラルに関するホームページの立ち上げ、学術フォーラムの開催、シンポジウムのシリーズ化について議論され、それぞれ担当者を決めて取り

組むことになった。また、国際的な連携や発信の可能性についても、Gサイエンス2021の提言、持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021におけるテーマとなることなどを情報共有した。

⑤ ホームページ

日本学術会議のホームページの中に、C.N.連絡会議に関するページを立ち上げることになった。C.N.連絡会議の構成メンバーがどのような活動をしているのかを掲載するほか、独自のバナーを作成し、ホームページのトップページからもアクセスしやすいようにしている。どのような活動をしているのか明らかにするために、C.N.連絡会議の構成メンバーに対して、自分たちが活動する際のキーワードを提出してもらうこととした。そのキーワードを基にして6つのカテゴリーを作り、それぞれのカテゴリーにどのようなキーワードが関連するのか、イラストを入れた俯瞰図を作成し、それを掲載することとした。さらに、画面上のキーワードに触れるとそれを専門とする先生のインタビュー動画を見られるように工夫しているところである。また、これまでに行われてきたシンポジウムのうち、カーボンニュートラルに関するシンポジウムの実績を集めた一覧表の作成や、今後行われるシンポジウムについては、バナーを貼ることにより、カーボンニュートラル関係のシンポジウムがシリーズ化して行われていることを示すなどの工夫をしている。

⑥ 国際関係

Gサイエンス学術会議2022の共同声明では、脱炭素化に関し、①カーボンニュートラルで強靱なエネルギーシステムの構築、②世界的に公正なエネルギー転換に向けた国際協力の強化、③気候リテラシーと市民参加の強化、④気候中立に向けた研究、技術革新、社会的革新の推進について提言した。日本学術会議が主催した、Gサイエンス学術会議2023においても、気候変動と関連する危機への対応に関する共同声明の中で、ネットゼロ実現に向けた取組の重要性について確認した。

また、令和4年1月31日、2月2日に持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021では、「ネットゼロ・エミッションー達成に向けた学術の役割ー」をテーマに開催した。さらに、令和4年11月には英国王立協会とネットゼロに関する科学技術対話を開催した。

⑦ その他

WGメンバーが中心となり、『学術の動向』令和5年1月号において「カーボンニュートラル実現に向けた学術の挑戦」と題した特集を掲載し、カーボンニュートラル社会の実現に向けた、様々な学術分野からの挑戦について報告を行った。

(副会長 高村 ゆかり)

(3) 国際基礎科学年に関する取組

国際基礎科学年については学術会議内の39委員会、分科会、小委員会が入る連絡会議がつくられ、令和4年7月にキックオフシンポジウムが行われたあと、これらの委員会が開催するシンポジウムや、協賛期間のシンポジウムが28件行われている。この中でも、日本学術会議公開シンポジウム「持続可能な未来を作る意思決定の仕組み」(10月21日)「私たちの地球はどんな惑星かー科学を混ぜて地球を探る」(11月5日)は科学技術振興機構 サイエンスアゴラ2022の出店企画として、連絡会議を主催として開催された。

国際的な国際基礎科学年の取組は12月23日のスイス CERN でのクロージングセレモニーで一旦終了するが、この成功をうけて、2024年から2033年を「持続的発展のための国際基礎科学の10年」とすることが国連総会によって決議され、今後も取組が継続されることになった。学術会議の国際基礎科学年の取組もこれに対応する必要がある。

(第三部会員 野尻 美代子)

(4) 未来の学術振興構想

①背景と目的

日本学術会議は、令和3年4月に取りまとめた「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」において示した改革の方向性を具体化すべく、これまで、様々な取組を進めてきた。その柱の一つとして、独立した立場からより広い視野に立った社会課題の発見や中長期的に未来社会を展望した対応の在り方についての提案に対する社会の期待に応えるべく、特に「中長期視点と俯瞰的視野と分野横断的な検討」を重視した見直しを行ってきた。

世界の状況を見渡せば、顕著になりつつある地球温暖化に代表される気候変動を抑制するためのカーボンニュートラルを始めとするサステナビリティへの取組、新型コロナウイルス等の感染症の世界的拡大への国民生活の対応など、学術や科学技術への期待や関心が高まるとともに、学術と行政とが連携した対応の重要性が増している。このようななか、日本学術会議では今後20～30年まで先を見据えた学術振興の複数の「グランドビジョン」と、その実現の観点から必要となる「学術の中長期研究戦略」から成る「未来の学術振興構想」を新たに策定することとして決定し、科学者委員会の下に学術研究振興分科会を設置し、本分科会を中心に審議を行い、令和5年9月25日の幹事会における承認を経て、提言「未来の学術振興構想（2023年版）」として発出した。

②未来の学術振興構想の策定経緯

学術研究振興分科会は、令和4年6月に「『未来の学術振興構想』の策定方針について」を公表し、それに沿って策定を進めた。

まず、公募により学術振興の「ビジョン」とその実現に必要な「学術研究構想」から成る「学術の中長期研究戦略」の提案募集を行い、194件の応募を受け付けた。応募のあった「学術の中長期研究戦略」については、本分科会の下に設置した「未来の学術振興構想評価小委員会」を中心に審査・評価を実施し、その後、その結果に基づいて、本分科会及び本小委員会において、19の「グランドビジョン」とその実現に必要な「学術の中長期研究戦略」のリストを決定した。それらを踏まえて、本小委員会において、各「グランドビジョン」について、その実現に必要な「学術の中長期研究戦略」の記載内容を参照し、それらを総合的に勘案することにより、今後20～30年先を見据えて学術振興の「グランドビジョン」を具体化し、本分科会においてそれらを取りまとめた。

③グランドビジョンの概要

本提言における「未来の学術振興構想（2023年版）」は、以下の19の「グランドビジョン」から成る（表参照）。

「グランドビジョン」を俯瞰すると、人文・社会科学分野を中心として心を豊かにする学術、生物学・物理学・化学などの領域において真理を探究することによって人類に夢と新しい知見を与える学術、それらの知識体系を活用することによって医学や工学のように人類の健康や安全で豊かな生活に貢献する学術など多岐にわたる。それらの多くは、学術分野の融合によるもの、あるいは、特定分野において先鋭的な学術を進展することにより他の多くの学術分野の発展を促すものである。

詳細については、本文を参照されたい（<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/kohyo-25-t353-3.html>）。

表 「未来の学術振興構想（2023年版）」グランドビジョンのタイトル一覧

言語・コミュニケーション研究の充実を踏まえた現代社会問題のデータ解析による解決策の提示
長い時間軸・大きな空間軸・多様な視点からのヒトと社会の科学
日本史学を含めた非西洋史学の再構築と国際協働
地球の生命環境と食料供給を持続させるための学術創生
生命現象の包括的理解による真の Well-being の創出
ビッグデータ駆動による生命科学の新たな発展
ヒトの知性を知る、創る、活かすための学術の創生
超スマート社会における人の能力拡張と AI との共生
サイバー空間の構築・活用による価値創造
データ基盤と利活用による学術界の再構築
数学・数理科学・量子情報科学が切り拓く未来社会
観測技術革新による地球システムの理解と地球変動予測への展開
地球規模の環境危機にレジリエントな持続的社会的構築
エネルギーと環境の両立的課題解決
持続可能社会に資する革新的な物質・材料の開拓
量子ビームを用いた極限世界の解明と人類社会への貢献
太陽系探査の推進と人類のフロンティア拡大
宇宙における天体と生命の誕生・共進化の解明
自然界の基本法則と宇宙・物質の起源の探求

④おわりに

中長期的に将来の学術を考えると、種々の制約に捉われず、「科学者が自由な発想に基づいて」ビジョンの作成や研究の企画立案をすることこそが、独創性のある学術の進展を生む。本提言「未来の学術振興構想（2023年版）」に示す19のグランドビジョンは、多様な科学者コミュニティがボトムアップ的に将来進展すべき学術の提案を未来の学術振興構想として取りまとめたものであり、科学者の自由な発想に基づいていることが大きな特徴の一つであり、かつ、重要な点である。

本提言が示す「グランドビジョン」を推進することによって得られる自然や人間における真理や事実に関する知と、その追究と応用によって実現される成果が、地球や人類社会にもたらす貢献は極めて大きい。本提言が、我が国の多様な学術振興の指針となるとともに、学術政策、さらに関係省庁、大学を始めとする研究教育機関等における具体的施策や予算措置に活かされることを期待する。

(科学者委員会学術研究振興分科会委員長 光石 衛)

5. 政府、社会に対する提言及び市民との対話

(1) 政府からの審議依頼への対応

「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」においては、「より広い立場に立った社会的な課題の発見や、中長期的に未来社会を展望した対応のあり方の提案」の重要性が強調されている。こうした認識を踏まえ、今期においては、特に中長期的な課題や、部を超えて議論すべきテーマを幹事会が中心となって議論している。

令和4年1月21日、内閣府総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）から、「日本学術会議の在り方に関する政策討議取りまとめ」が出されたことを受けて、梶田会長と小林内閣府特命担当大臣（科学技術政策）（当時）が意見交換を行った。その中で、小林大臣から「コミュニケーションをとりながら、『未来志向』で取り組んでいきたい。」等との発言があった。その一環として、同年3月23日、内閣府大臣官房総合政策推進室長及び内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官が日本学術会議に対し、下記2件について審議依頼を発出した。

①研究力強化—特に大学等における研究環境改善の視点から—

②研究DXの推進—特にオープンサイエンス、データ利活用推進の視点から—

翌24日、幹事会において、各審議依頼について審議する委員会が次のように決定され、それぞれの委員会において回答案を作成するための審議を開始した。

①について、課題別委員会我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会

②について、課題別委員会オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会

①研究力強化

令和3年6月、課題別委員会として「我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会」（以下「研究力委員会」という。）を設置し、我が国の学術の現状とこれまでの学術政策のインパクトを科学的に検討するとともに、今後の施策のあり方や目指すべき目標、科学者コミュニティの取組について審議を行い、今後の健全な学術の発展のための施策を検討してきた。

そのような中で、令和4年3月、内閣府から「研究力強化—特に大学等における研究環境改善の視点から—」について審議依頼があった。これを受けて、研究力委員会においては、短期間で効率的に回答案を作成するために役員等の主要メンバーで構成される「コアメンバーワーキンググループ」（以下「WG」という。）を設けた。WGにおける審議では、「人材」×「安定的ポスト」、「研究費」、「研究環境」及び「社会的理解」からなる「研究力」を構成する要素の充実によって「研究力」の向上を図るという観点から、原則として毎週1回審議を行った。審議の過程では、国公立大学（地方大学も含む）において研究力強化に取り組んでいる関係者、民間企業における取組を把握するために産業競争力懇談会（COCN）の構成員、さらには論文数シェアが急速に伸びている中国の状況を知るために復旦大学教授（日本人）等から「研究力」の向上を図るために実施している施策等についてのヒアリング及び意見交換や、委員会及び分科会に対し研究力強化に関する検討内容についてのアンケートを行うことにより、研究者が具体的に感じている困難や課題を把握することができ、回答案に盛り込むことができた。

WGにおける14回の審議及び研究力委員会における8回の審議を経て回答案を取りまとめ、同年7月末に開催された幹事会において審議された結果、会長一任となり、指摘事項の一部を修正し会長の了承を得た上で、8月5日に内閣府に対して回答するに至ったところである。

②研究DXの推進

令和2年11月、学術の成果をできる限りオープン化し広く共有することにより研究の進展を加速化すること及び学術的知見の導出の拠り所となる研究データをオープン化により研究成果の再現性を高めることなどを目的に、課題別委員会として「オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会」（以下「オープンサイエンス委員会」という。）が設置され、国際的な情勢を踏まえてデータ基盤の構築及びその利活用を検討してきた。

そのような中で、令和4年3月、内閣府から「研究DXの推進－特にオープンサイエンス、データ利活用推進の視点から－」について審議依頼があった。これを受けて、オープンサイエンス委員会においては、回答案を作成するために、「オープンサイエンス企画分科会」及びその下に「オープンサイエンス・データ利活用推進小委員会」（以下「オープンサイエンス小委員会」という。）を設置し、オープンサイエンス小委員会が中心となって、多くの分野におけるデータ駆動型科学の先進的実践に関し事例を聴取し、我が国の現況を把握するとともに、データ駆動化を加速するための要件について議論し、聴取したような事例が他の分野においても広く実践・応用されるためには、どのような方策と体制整備が必要であるかという観点から、回答案の取りまとめに向けて審議を行った。

オープンサイエンス企画分科会及びオープンサイエンス小委員会における10回の審議及びオープンサイエンス委員会における2回の審議を経て回答案を取りまとめ、令和4年12月末に開催された幹事会において承認し、同年12月23日に内閣府に対して回答するに至った。

③論文の査読

研究者の行動規範に基づく論文の査読において、論文投稿者が自らの投稿論文の査読に関与する事態が発生したことを受け、令和4年12月27日に、文部科学省科学技術・学術政策局長から審議依頼③「論文の査読に関する審議について」が発出された。回答案を作成するため、令和5年1月25日の幹事会において、学術体制に関する総合的な検討項目の一つとして研究インテグリティに関する国内外の現状調査、課題の整理、今後の対応方策に関する検討を行っている学術体制分科会の下に「論文査読の意義及び課題に関する検討小委員会」（以下、「論文査読小委員会」という。）を設置し、集中的に審議を行った。

論文査読小委員会において、日本学術会議内外の様々な学術分野の研究者や、論文査読の倫理教育やルール作りに詳しい専門家及びトップジャーナルの編集・査読の経験が豊富な研究者から査読の現状や課題についての意見を聴取したほか、国際学術出版社の研究インテグリティ責任者かつ出版規範委員会（COPE）のメンバーから最新の国際動向について情報を得た。また、領域横断的な現状把握と意見収集を行うため、すべての日本学術会議会員・連携会員を対象としたアンケート調査を行った。

論文査読小委員会における7回の審議等を経て回答案を取りまとめ、令和5年9月末に開催された幹事会において承認し、同年9月26日に、文部科学省に対して回答するに至った。

（副会長 菱田 公一）

6. 国際的活動

令和3年（2021）年4月に総会がとりまとめた「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」と、令和4年（2022）年4月の総会に報告した「日本学術会議の国際戦略～国際活動のさらなる強化に向けて～」に基づき、国際活動のさらなる発展を目指し、国際委員会及びその下に設置された分科会の委員の皆様のご尽力をいただいて活動を進めた。国際委員会及びそれぞれの分科会の活動については「第2編 活動報告」を、二国間交流については「特集3. 日本学術会議のより良い役割発揮に向けて（1）国際活動の強化（取組状況）」を参照されたい。

（1）国際学術団体等との連携強化

日本学術会議は、国際学術会議（International Science Council: ISC）等、42の国際学術団体に日本の代表機関として加入している。この間の主な活動は以下のとおりである。

①国際学術会議（ISC）

2021年（令和3年）10月の理事選挙で白波瀬佐和子会員（第一部）と小谷元子連携会員が理事会執行部（オフィサー）に選出された。2020年6月よりISC共催プロジェクトの1つ「都市環境の変化と健康科学委員会」の委員に中村桂子連携会員が選出された（2024年5月まで）。また、2022年（令和4年）9月からは、ISC常設委員会の1つである「科学の自由と責任に関する委員会の委員として、隠岐さや香連携会員が選出された。

②インターアカデミー・パートナーシップ（InterAcademy Partnership: IAP）

2022年11月以降は、IAPを構成する3組織は1つの組織へ統合され、新たなIAPとして活動している。新たなIAPの常設委員会である「コミュニケーション・教育・アウトリーチに関する開発とプログラム委員会」には日比谷潤子第一部会員が選出された。

また、IAP傘下の地域ネットワークであるAASSA（The Association of Academies and Societies of Sciences in Asia）の4つのテーマ別委員会には、伊藤由佳理第三部会員、小池俊雄第三部会員、氷見山幸夫連携会員、福士謙介連携会員が参加している。

③アジア学術会議

アジア学術会議は、アジア地域における学術的な協力を促進するため、日本学術会議の提唱に賛同したアジア各国の科学アカデミー等により2000年に設立された国際学術団体である（現在18国・地域から31の機関が加盟しており、事務局を日本学術会議）。25期中は、澁澤栄連携会員がアジア学術会議事務局長を務め、第20回大会及び第21回大会に対応したほか、第22回大会の準備を行った。

第20回大会は、中国科学技術協会が主催し、2021年5月にハイブリッド形式で開催された。第21回大会は、インド社会科学研究会が主催し、2022年3月にオンライン形式で開催された。

第22回大会は2023年10月19～21日に韓国学術院及び韓国科学技術アカデミーが主催し、韓国で開催される。日本学術会議からは、北島薫第二部会員がキーノートスピーチを行うほか、岩崎渉連携会員、澁澤栄連携会員、高橋潔連携会員（特任）、原良憲連携会員、吉村忍第三部会員が参加する。

④フューチャー・アース活動の推進

2014年（平成26年）7月、カナダ、フランス、スウェーデン、米国、日本（日本学術会議）が分散型連携事務局連合を形成することが決定された。

2021年9月より、従来の5か国に中国、台湾、南アジアの3か国・地域が加わり、2022年9月にはアフリカへの設置が承認され、現在、9か国・地域による国際事務局体制となっている。2021年（令和3年）9月末には、組織改革後初の総会が行われ、Hub/Funderグループの代表として 高村ゆかり副会長（国際活動担当）がGoverning Councilメンバーに選出され、National Committeeのグループの代表として沖大幹第三部会員もGoverning Councilメンバーに選出された。

2022年（令和4年）10月以降、2回のGoverning Council（GC）が開催された。

2023年（令和5年）6月には総会が行われ、高村ゆかり副会長（国際活動担当）、春日文子連携会委員、谷口真人連携会員、渡辺知保連携会員を代表者として派遣した。

(2) 各国アカデミーとの交流・連携強化

①Gサイエンス学術会議

Gサイエンス学術会議は、G7のアカデミーがG7サミットに向けて政策提言を行うことを目的として2005年（平成17年）に発足した科学アカデミー会合である。

2021年は英国王立協会が主催し、①ネットゼロと気候変動、②生物多様性、③公衆衛生上の緊急事態のためのデータについて共同声明を取りまとめた。

2022年はドイツ・レオポルディーナが主催し、①海洋と雪氷圏、②脱炭素化、③抗ウイルス薬、④ワンヘルスについて共同声明を取りまとめた。

2023年は、日本学術会議が主催し、気候変動と関連する危機への対応（委員長：小池俊雄第三部会員）、高齢化社会におけるヘルス（委員長：荒井秀典第二部会員）、海洋と生物多様性（委員長：原田尚美連携会員）の各テーマについて、共同声明の取りまとめを主導して行った。2023年3月7・8日に東京でGサイエンス学術会議2023シンポジウムを開催し、共同声明に関議論を行った。同声明は、3月7日にG7各国アカデミー代表からG7の議長である岸田文雄内閣総理大臣に手交した。



②サイエンス 20（S20）

サイエンス 20（S20）は、G20サミットに向けて科学的な提言を行うため、2017年（平成29年）に立ち上げられたG20各国の科学アカデミー会合である。2021年（令和3年）は、イタリアリンチ

エイ国立科学アカデミーが主催し、人文社会学分野のソーシャルサイエンス&ヒューマニティーズ (SSH20) も同時開催された。S20 では、「Pandemic preparedness and the role of science (仮訳：パンデミックの備えと科学の役割)」、SSH20 では「Crises: economy, society, law, and culture-Towards less vulnerable humankind- (仮訳：危機：経済、社会、法及び文化—より脆弱でない人類をめざして—)」の共同声明を取りまとめた。

2022 年 (令和 4 年) はインドネシア科学アカデミーが主催し、「RECOVER TOGETHER RECOVER STRONGER (仮訳：共に、より強靱な復興を目指して)」の共同声明を取りまとめた。

2023 年 (令和 5 年) はインド国立科学アカデミーが主催し、「Transformative Science for Sustainable Development (仮訳：持続可能な開発のための変革する科学)」の共同声明を取りまとめた。7 月 21~22 日の S20 サミットには、副会長 (国際活動担当) が参加し、議論に大きく貢献した。



(3) 日本における国際会議の主催・共催

① 共同主催国際会議の開催

2022 年 (令和 4 年) 10 月から本年 9 月までに、「第 29 回国際高血圧学会」(2022 年 10 月) など、12 件の共同主催国際会議を開催した。

25 期は新型コロナウイルス感染症の影響で、予定されていた会議が延期や中止になるものもあったが、期を通して 25 件の共同主催国際会議を開催した。

② 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議

2021 年度 (令和 3 年) の持続会議は、「ネットゼロ・エミッションー達成に向けた学術の役割ー」をテーマに、2022 年 (令和 4 年) 1 月 31 日、2 月 1 日にオンラインで開催した。

2022 年度 (令和 4 年) の持続会議は、「災害と健康」をテーマに、2023 年 (令和 5 年) 1 月 25 日、26 日にオンラインで開催した。

2023 年度 (令和 5 年) の持続会議は、「壊滅的災害に対してレジリエントで持続可能な社会への変革」をテーマに、同年 9 月 7 日、8 日にハイブリット形式で開催した。本年は関東大震災から 100 年目に当たることから、過去に生じた大災害への経験を国際社会で共有し、持続可能な社会を実現するための提言として、「東京声明 2023」を取りまとめた。

(4) 若手科学者の参加・発信の機会の創出・拡大**世界科学フォーラム (World Science Forum: WSF)**

2022年(令和4年)12月に南アフリカで開催された世界科学フォーラム(2003年に発足)において、日本学術会議若手アカデミーが科学技術振興機構(JST)との協働により企画したセッション「Ecosystem to enhance global public good with science: distributive justice and well-being as key concepts」を開催した。

(副会長 高村 ゆかり)

7. 科学者ネットワークの構築

日本学術会議は科学者コミュニティの中核として機能するため、科学者間の連携を図り、会員及び連携会員との連絡、日本学術会議協力学術研究団体との連携を推進するため科学者委員会を通じた活動、学術フォーラムの開催、会員・連携会員、学協会向けの情報発信などを行っている。

(1) 科学者委員会

科学者委員会では、男女共同参画分科会、学術体制分科会、学協会連携分科会、研究評価分科会、学術研究振興分科会の5つの分科会を設けて活動し、科学者委員会が全体を取りまとめる役割を果たすとともに、日本学術会議の協力学術研究団体の指定、地区会議との連携などを審議している。

① 日本学術会議協力学術研究団体の指定

日本学術会議協力学術研究団体（以下、協力学術研究団体）は学術研究団体及び学術研究団体の連合体のうち、学術会議の活動に協力することを申し出、幹事会で承認された団体である。科学者委員会では協力学術研究団体の指定への新規申請に対する審査を行っている。

令和4年10月～令和5年8月までに21団体（日本離婚・再婚家族と子ども研究学会、小出記念日本語教育学会、日本英語英文学会、一般社団法人日本システムデザイン研究学会、日本教育保健学会、防災教育学会、認定特定非営利活動法人日本心血管協会、ヒューマンケア学会、新潟県体育学会、日本華僑華人学会、一般社団法人日本観光経営学会、理論化学会、人文科教育学会、一般社団法人日本医学会連合、太平洋諸島学会、東海心理学会、一般社団法人日本予防理学療法学会、日本ドイツ学会、AI時代の教育学会、一般社団法人日本産科麻酔学会、日本健康レクリエーション学会）の指定を行った。これまでと併せて指定団体は2,135団体となる。

協力学術研究団体に対しては、これまでも各種会議開催についてのニュースメール等の配信、会議の共催や後援などを行っている。学術会議側からアンケート調査に協力を仰ぐこともあるが回収率が必ずしも高くなく、今後は協力団体としての役割について再確認する必要がある。

② 地区会議との連携

日本学術会議は、地域の科学者と意思疎通を図るとともに学術の振興に寄与することを目的として、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄の7つの地区会議を組織している。これらの地区会議は、地域の求める情報に即したテーマを設定した学術講演会の開催や科学者との懇談会、地区会議ニュースの発行など活発に活動している。令和4年10月～令和5年10月までに開催された地区会議主催学術講演会は以下の7回である。地区会議の学術講演会等には会長または副会長が出席して地域の科学者との交流を図ることになっているが、今期一年目は新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で会長・副会長の出席は全てオンライン出席となったため、十分な交流を行うことが困難な状況であったが、二年目からはオンラインを活用しつつ直接現地での出席も増えており回復をしてくれている。

○九州・沖縄地区会議主催学術講演会「琉球列島の言語的・文化的多様性とその起源—多様性の今とこれから—」令和4年10月13日（木）

○中国・四国地区会議主催学術講演会「VUCA時代における諸課題への分野横断的アプローチ」令和4年11月26日（土）

- 中部地区会議主催学術講演会「三重の海の多様性から拓がる学術研究」令和4年12月9日（金）
- 九州・沖縄地区会議主催学術講演会「潜在的なエネルギー・資源（Future Resource）に着目した学術研究」令和5年3月14日（火）
- 中部地区会議主催学術講演会「食と健康の最前線」令和5年7月7日（金）
- 東北地区会議主催学術講演会「資源をめぐる新しい情勢および鉱山開発地域との対話」令和5年9月2日（土）
- 近畿地区会議主催学術講演会「女性の活躍から未来を考える」令和5年9月9日（土）

③その他の活動の状況

(i) 男女共同参画分科会の取組

男女共同参画分科会では、大学・研究機関・学協会における男女共同参画の推進などについて審議している。また、第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会と共同で開催した連続公開シンポジウムについて記録「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティー連続公開シンポジウムの記録ー」として公表した（令和5年1月26日）。更には学術フォーラム「研究に関する男女共同参画・ダイバーシティの推進」を開催した（令和5年3月22日）。

男女共同参画分科会には、アンケート検討小分科会、性差に基づく科学技術イノベーションの検討小分科会、ジェンダー研究国際連携小分科会の3つの小分科会及びジェンダー教育推進小委員会が設置されている。アンケート小分科会は24期に実施した大学に対するアンケート調査結果をもとに「提言：大学・研究機関における男女共同参画推進と研究環境改善に向けた提言ー日本学術会議アンケート調査結果を踏まえてー」を公表した（令和5年8月29日）。性差に基づく科学技術イノベーションの検討小分科会では、「見解：性差研究に基づく科学技術・イノベーションの推進」を公表した（令和4年11月10日）。ジェンダー研究国際連携小分科会では、国際女性史連盟大会への参画について検討した。今後は提言及び見解について普及・啓発していくことが必要である。

(ii) 学術体制分科会

学術体制分科会は、学術の制度・振興等に関する諸問題を審議することを目的としており、第25期は、見解「研究活動のオープン化、国際化が進む中での科学者コミュニティの課題と対応ー研究インテグリティの観点からー」を発出した。また、令和4年12月27日に文部科学省からの論文査読に関する審議依頼を受け、「論文査読の意義及び課題に関する検討小委員会」を設置し審議を行い、回答「論文の査読に関する審議について」を作成し提出した。今後は見解のフォローアップ及び今期できなかったわが国の学術体制に関する課題を議論する必要がある。

(iii) 学協会連携分科会

内閣府「日本学術会議の在り方についての方針」（令和4年12月6日）のアカデミアに及ぼす影響について、学協会や学協会連携を踏まえた議論を行った。「学協会、学会連合を取り巻く環境変化と課題」について審議し、日本薬系学会連合の設立、防災学術連携体の府省庁との連絡会、男女共同参画学協会連絡会から任期付き雇用と氷河期世代研究者の問題が報告された。学協会との連携の重要性和研究人材育成における課題が確認された。協力学術研究団体との連携のあり方については今後の検討課題である。

(iv) 研究評価分科会

令和3年11月に公表した提言を元に、最近の研究評価の国内外の動向を審議した。特に人文社会と研究評価に焦点を当てて議論を進め、第一部の分野別委員会の役員を対象としたヒアリングを行い、各学術分野における「社会的インパクト」の具体的な事例について、意見交換を行った。これらをまとめた報告「人文・社会科学の研究による社会的インパクト～事例調査に基づく評価のあり方の検討～」を公表した。今後は、この「報告」のフォローアップをしていく。

(v) 学術研究振興分科会

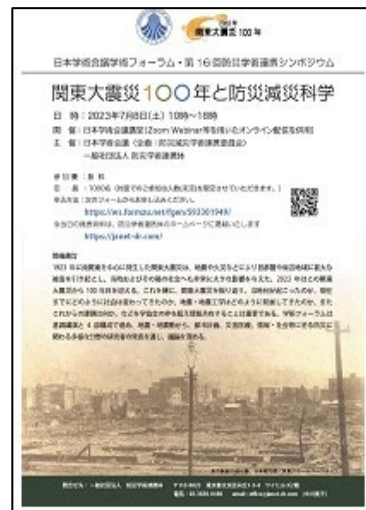
学術研究振興分科会では、「未来の学術振興構想」の策定するため、専門的な知見に根差した今後20～30年先を見通した学術振興の「ビジョン」と、その実現のために今後10年程度で実施することが必要な「学術研究構想」から構成される「学術の中長期研究戦略」を公募し、未来の学術振興構想評価小委員会を中心に審査・評価を実施した。その結果に基づいて、本分科会及び本小委員会において、19の「グランドビジョン」とそれを実現する「学術の中長期研究戦略」のリストを決定し、提言「未来の学術振興構想（2023年版）」として取りまとめた。

なお、今回の方式による提言策定は初めての試みであり、本提言でカバーされていない分野等について、今後、継続的な検討が必要である。

(2) 日本学術会議主催学術フォーラム

学術フォーラムの目的は、国民の関心の高い問題を中心にテーマを設定し、当該テーマに係る最先端の研究動向、学術上の論争、審議の状況等を紹介するとともに、これらについての国民の意見・要望も聴取し、もって国民との間で直接的かつ双方向の対話を行うことにある。令和4年10月～令和5年9月には、次のタイトルで計14回の学術フォーラムを開催した。

(1) 地域の課題解決を地球環境課題への挑戦に結びつける超学際研究、(2) 安心感への多面的アプローチ、(3) ヒトゲノム編集と着床前遺伝学的検査について考えるー新しい医療技術の利用のあり方、(4) 地球規模のリスクに立ち向かう地域研究 ウクライナ危機に多角的に迫る、(5) 食料システムから地球温暖化の抑制を考える、(6) 研究に関する男女共同参画・ダイバーシティの推進、(7) オープンサイエンス、データ駆動型研究が変える科学と社会ーG7コミュニケを読み解く、(8) 2040年の科学・学術と社会を見据えて取り組むべき10の課題ーイノベーション・越境研究・地域連携・国際連携・人材育成・研究環境ー、(9) 関東大震災100年と防災減災科学、(10) 欧州とアジアの地域紛争をめぐる平和的解決と、世界経済の行方ー学術共同の観点からー、(11) SDGsの達成に資するESDカリキュラムの開発、(12) 深化する人口縮小社会の諸課題ーコロナ・パンデミックを超えて、(13) 自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン、(14) デジタルデータ・社会調査データの公共的な利活用に向けて



学術フォーラム
開催ポスター

(3) 会員・連携会員、学協会向けの情報発信

会員・連携会員、学協会との連絡を図るため定期的にニュースメールを配信するとともに、今期は特に

記者会見の報告を徹底することにも努めている。

- ニュースメール：原則として毎週金曜日に会員、連携会員、学協会あてに日本学術会議及び関係機関からの情報（特に学術フォーラム、公開シンポジウムの案内を中心に）メールにて配信している。令和4年10月1日～令和5年9月30日までに45回発出した。
- その他会員等への連絡：定例のニュースメール以外に、主に、記者会見報告、幹事会声明発出の報告などについて会員・連携会員、学協会向けに情報発信し、令和4年10月1日～令和5年9月30日までに55件を発出した。

8. 日本学術会議を支える3つの科学部門

(1) 第一部 (人文・社会科学)

①構成と運営

第一部には、言語・文学、哲学、心理学・教育学、社会学、史学、地域研究、法学、政治学、経済学、経営学の10の関係する分野別委員会があり、そのもとに今期は約70(令和3年8月時点)の分科会を設置した。それ以外に第一部附置の分科会として、①国際協力分科会、②人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会、③総合ジェンダー分科会、④人文・社会科学基礎データ分科会が置かれている。部の運営は、第一部の全会員による年3回の部会(第25期中に9回開催)及び役員(部長、副部長、幹事)と分野別委員長による拡大役員会を軸に行ない、日常業務は部役員会が担った。部役員会は、幹事会時等の対面での打ち合わせ、オンライン会議による打ち合わせ、メールなどを組み合わせて緊密かつ機動的に運営した。

令和2年10月～令和4年9月までの部役員は橋本伸也部長、溝端佐登史副部長、小林傳司幹事、日比谷潤子幹事であったが、橋本部長と小林幹事は第25期に直面した様々の課題に鑑みて幹事会等の全体の運営に関して四役を補佐する業務にも従事した。特に小林幹事は令和4年9月末をもって第一部幹事を退き日本学術会議アドバイザーの職務に専念、10月1日以降は吉田文会員が幹事に就任した。さらに、溝端副部長は新設の科学的助言等対応委員会でも重責を担ったことから、同委員会が多忙化する期末に向けて幹事に職務変更し、後任の副部長に日比谷潤子幹事が就任することを令和5年7月15日開催の第一部会に報告し承認された。

②第25期の活動方針

第25期の発足にあたり、本来第一部に属するべき6名の会員候補が任命権者により任命されないという異例の事態が発生した。また、それに先立って科学技術・イノベーション基本法の改正が行われ、日本の学術法制・学術政策における人文・社会科学の位置づけに大きな変更が加えられた。こうしたことを踏まえて、第二回第一部会において、以下の4点を今期の活動方針として決定した。

- 1) 会員任命問題の解決をめざして四役、幹事会、第二部、第三部との強固な連携のもとで粘り強い働きかけを継続します。
- 2) 改正科学技術・イノベーション基本法、第6期基本計画のもとでの人文・社会科学の振興策についての審議・具体化を進めます。
- 3) 「日本学術会議のより良い役割発揮」をめぐる議論について、部の特性を生かしながら積極的に参画します。
- 4) 部における分野別委員会・分科会体制及び科学的助言活動のあり方についての検討を進めます。

③第25期を通じての活動

(i) 会員任命問題への取組

会員任命問題への対応については、令和3年10月2日に開催された第一部会(第一回)で部として理由の開示と即時任命を求める決議を行なって以降、会長・四役・幹事会を支えて声明発出をはじめとした一連の取り組みを行った。あわせて部長が、任命されなかった会員候補者との連絡、意思疎通に努めてきた。いずれも任命が果たされるまで粘り強く行う必要がある。なお、当該の方々の意向を十分に尊重しつつ、連携会員(一般・特任)として活動いただくことも含めて、6名の欠員による活

動上の支障を多少とも緩和するための措置を講じた。

会員任命問題をめぐっては、今期を通じて第一部関連学協会等からも多数の声明等が発出され、横断的な連絡協議体として人文社会系学協会連合連絡会が組織されて一年余にわたって独自の活動が行われていたことから、部役員会ではその動向に注視していた。

(ii) 部会の開催

期を通じて全9回の部会を開催し、令和4年秋以降は3度にわたって開催した。その間、日本学術会議の在り方をめぐって政府から法改正案の提出が提起されるなど緊迫した状況が続いたため、残念ながら、部会において人文・社会科学に係る固有課題を十分に議論することはできなかった。他方、令和5年7月の第9回第一部会では、任命問題・在り方問題に関わる活動を総括するとともに、海外アカデミー調査や日本学術会議発足以降の経緯を知るための資料を作成して、議論に資することとした(<https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/lbu/pdf25/lbu-siryoy2509.pdf>)。

第24期までの夏季部会は、東京以外の地域に会員が出向き公開シンポジウムなどと併せて開催していたが、今期はCOVID-19感染症の影響に加えて、日本学術会議の在り方問題が主要課題となったことからオンライン併用の東京開催とした。特殊な状況に強いられた選択であり、第26期には、旧に復するかどうかが検討課題となろう。

(iii) 人文・社会科学分野の振興

改正科学技術・イノベーション基本法と第6期基本計画のもとで人文・社会科学の学術法制・政策上の位置付けが激変し、ファンディングも含めて抜本の見直しが進められていることから、「人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会」の構成を副会長、第一部役員、分野別委員長、その他若干名の会員・連携会員とし、拡大役員会を補完してこの課題に取り組む体制を整えた。新たな政策展開のもとの人文・社会科学研究振興策の動向を把握するために、個別大学の現況報告、文部科学省担当官や科学技術・学術政策研究所の担当者から政策動向及び人文・社会科学の現状への聞き取り、等々の活動を進めて現状把握に努めたが、上述の通り日本学術会議の在り方をめぐる検討に力を割かざるを得なかったことから、それらを文書として取りまとめるには至らなかった。

(iv) 人文・社会科学分野のシンポジウム等

第25期を通じて第一部関連では6件の学術フォーラム、84件の公開シンポジウム・講演会を開催した。このうち、令和4年10月以降には、学術フォーラムとして「地球規模のリスクに立ち向かう地域研究 ウクライナ危機に多角的に迫る」(令和4年12月10日)、「欧州とアジアの地域紛争をめぐる平和的解決と、世界経済の行方ー学術共同の観点からー」(令和5年7月9日)、「デジタルデータ・社会調査データの公共的な利活用に向けて」(令和5年9月24日)を開催したほか、43件の公開シンポジウム・講演会を開催した。

(v) 第一部の国際活動

第25期を通じて、Gサイエンスやサイエンス20の共同声明等の作成に第一部会員・連携会員が参加できるよう部としても意識的に努力し、積極的な参画が得られた。部独自では、第一部附置国際協力分科会がAASSREC(アジア社会科学研究協議会連盟)への代表派遣をはじめとした活動を行ってきた。他方、国際社会科学連盟(IFSSO)については、同連盟の活動実態に疑義が生じたため国際委員会・事務

局国際室などが調査を進め、最終的に脱退することとなった。

第一部の白波瀬佐和子会員が国際学術会議（ISC）副会長、日比谷潤子幹事／副部長がインターアカデミーパートナーシップ（IAP）常設委員会の委員に選出された。また、第一部に関連する隠岐さやか連携会員がISCの常設委員会である科学の自由と責任に関する委員会の委員に選出された。

（vi）「意思の表出」に関する取組

今期、日本学術会議全体で改革に努めた「意思の表出」に係る制度設計及び実際の発出に至る取り組みでは、「見解」「報告」の発出について部の責任がたいへん大きくなった。そのため第一部でも査読ルールを策定して、新制度のもとでの「意思の表出」の質の改善をはかるよう努めてきた。新制度導入により混乱が発生して発出の遅滞が生じたことは残念だが、査読委員が適切かつ厳正な査読に努めた結果、分科会等から提出された「見解」「報告」の案文の内容上の改善が図られ、あるいは、さらに検討を要するとされたものについては発出が見送られるなど、部による査読が一定の効果を発揮したものと評価できる。他方、分野別委員会による査読の位置づけ等の問題、分野を超えた対話のための仕組みの構築をはじめとして、解決されるべき課題も散見された。政府や社会への科学的助言としての「意思の表出」の意義について会員・連携会員間に理解の差が存在することも否めず、その点の克服も課題である。

（vii）その他

第一部では毎期内部的な情報共有のために Newsletter を発行してきたが、この1年間は会員任命問題に端を発する一連の事態に部役員が忙殺されたために発行を見送った。次期において復刊の可否について検討する必要がある（関連学協会の中には、第一部 Newsletter をHPに掲載して、各学会等の会員への情報提供としている例がある）。

第一部附置分科会については、今期発足時にも見直しを図ったが（第24期までの第一部科学と社会のあり方を再構築する分科会を設置せず）、部の活動全般を再考する中でさらに課題を精選し、改廃も含めて見直しを進める必要がある。

最後に、部会などの場でその都度報告してきた通り、ごく少数ながら一部の分科会等において国の機関としての日本学術会議の性格を十分に理解せず、私的研究会と混同したかのような運営のなされる例が見られた。その都度当該分科会等の委員長に指摘して理解を得て是正を図ったが、特に連携会員が委員長の場合は総会・部会等に参加することがなく、日本学術会議の在り方について理解を深める機会が必ずしも十分ではないが、このことがそうした事態の一因になったと思われる。日本学術会議の運営はまずは会員によって行われ、連携会員はその職務の一部を担うという日本学術会議法の本旨に即した運営が徹底されるように務める必要がある。

（viii）人文・社会科学分野の公開シンポジウム

《学術フォーラム》

開催日	名称	開催場所	委員会・分科会
2022年（令和4年）			
12月10日（土）	地球規模のリスクに立ち向かう地域研究 ウクライナ危機に多角的に迫る	日本学術会議講堂（ハイブリッド開催）	地域研究委員会地域研究基盤強化分科会

2023年（令和5年）			
7月9日（日）	欧州とアジアの地域紛争をめぐる 平和的解決と、世界経済の行方—学 術共同の観点から—	日本学術会 議講堂	
8月20日（日）	SDGs の達成に資する ESD カリキュ ラムの開発	日本学術会 議講堂	
8月30日（水）	深化する人口縮小社会の諸課題— コロナ・パンデミックを超えて	オンライン 開催	
9月24日（日）	デジタルデータ・社会調査データの 公共的な利活用に向けて	オンライン 開催	

《公開シンポジウム》

開催日	名 称	開催場所	委員会・分科会
2022年（令和4年）			
10月2日（日）	変容する現代世界と歴史認識・歴史 教育の課題	オンライン 開催	史学委員会、史学委員会歴史 認識・歴史教育に関する分科 会
10月21日（金）	持続可能な未来をつくる意思決定 の仕組み	オンライン 開催	経済学委員会持続的発展のため の制度設計分科会
10月29日（土）	歴史教育シンポジウム：歴史総合を めぐって（6）「歴史総合」の教科 書と授業を検討する」	オンライン 開催	史学委員会、史学委員会中高 大歴史教育に関する分科会
11月5日（土）	自治体とエネルギー政策	同志社大学 今出川キャン パス良心 館地下1教 室（ハイブ リッド開 催）	政治学委員会行政学、地方自 治分科会
11月13日（日）	コロナ・パンデミックと格差・分断・ 貧困——現状と今後	追手門学院 大学総持寺 キャンパス 大教室	社会学委員会社会理論分科会
11月19日（土）	人類学者と語る人間の「ちがい」と 差別	オンライン 開催	地域研究委員会文化人類学分 科会
11月26（土）～ 27日（日）	芸術としての風土	京都大学国 際科学イノ ベーション	哲学委員会芸術と文化環境分 科会

		棟シンポジウムホール (ハイブリッド開催)	
11月27日(日)	経営学分野における若手研究者の育成のために、今、何が求められているのか？研究業績の評価と関連して	日本学術会議講堂	経営学委員会経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会
12月4日(日)	人口減少時代の地域のかたち	日本学術会議講堂	地域研究委員会地域学分科会
12月10日(土)	今、なぜ「国家」が問われるのか？	オンライン開催	哲学委員会
12月11日(日)	文化財保護に未来はあるかー日本の文化財のこれからを考えるー	オンライン開催	史学委員会文化財保護と活用に関する分科会
12月12日(月)	あらためて高大接続を考える：有識者との議論を通じて	オンライン開催	心理学・教育学委員会高大接続を考える分科会
12月18日(日)	地名標準化の現状と議題：地名データベースの構築と地名標準化機関の設置に向けて	オンライン開催	地域研究委員会地域情報分科会
12月23日(金)	コロナ禍を踏まえた新たな国土形成計画の課題	オンライン開催	地域研究委員会人文・経済地理学分科会
2023年(令和5年)			
1月7日(土)	婚姻平等の射程	オンライン開催	法学委員会社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会
1月19日(木)	ジェンダー視点に基づく議会改革	衆議院第一議員会館1階国際会議室	政治学委員会比較政治分科会
1月28日(土)	ダイバーシティ推進と日本社会の<不平等>	オンライン開催	社会学委員会
2月23日(木・祝)	子供政策の総合化を考えるⅡ 乳幼児の学びの保障：幼児教育と小学校教育の接続の観点から	オンライン開催	心理学・教育学委員会乳幼児発達・保育分科会、心理学・教育学委員会排除・包摂分科会
3月4日(土)	地方におけるデジタル・ガバナンスー政治・行政・民主主義のアップデートに向けて	オンライン開催	政治学委員会政治過程分科会
3月11日(土)	これからの教育政策のゆくえーCSTI 教育・人材育成ワーキンググループ	オンライン開催	心理学・教育学委員会高大接続を考える分科会

	ループ「政策パッケージ」をめぐって		
3月17日(金)	18歳と司法への市民参加	日本学術会議講堂及びオンライン開催	法学委員会「市民性」涵養のための法学教育システム構築分科会
3月26日(日)	コロナ禍で顕在化した危機・リスクと社会保障・社会福祉～誰一人取り残さない制度・支援への改革～	オンライン開催	社会学委員会社会福祉学分科会
5月26日(金)	ことば・思考の力をどう育てるかー社会の包摂性を高めるためにー	オンライン開催	心理学・教育学委員会排除・包摂と教育分科会
5月28日(日)	世界哲学と世界の危機 World Philosophy and World Crises	東京大学本郷キャンパス文学部一番大教室	哲学委員会世界哲学構築のための分科会
6月4日(日)	人間・AI 共創時代における価値創造経営教育	早稲田大学小野記念講堂(ハイブリッド開催)	経営学委員会、AI・IT等の普及による経営実践・経営学・経営学教育への影響を検討する分科会
6月11日(日)	大学・職場・議会のハラスメントを根絶する ～国際比較をふまえて～	オンライン開催	法学委員会ジェンダー法分科会、法学委員会社会と教育におけるLGBTI分科会、社会学委員会ジェンダー研究分科会、第一部総合ジェンダー分科会
6月17日(土)	デモクラシーの揺らぎとく法の支配>	山梨大学甲府キャンパスY号館	政治学委員会比較政治分科会
6月24日(土)	コロナ感染症をめぐる記録と記憶ー何を、誰が、どう残すかー	オンライン開催	史学委員会、史学委員会歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会
7月22日(土)	法曹・法学研究者をめぐる学位と司法試験ーいわゆる〈3+2〉制度導入を契機としてー	オンライン開催	法学委員会法曹養成と学術法制分科会
7月23日(日)	歴史学の「国際化」とは何か	オンライン開催	史学委員会国際歴史学会議等分科会
7月30日(日)	市民性涵養と法教育ー現場と法学	オンライン	法学委員会「市民性」涵養のた

	教育の連携から考える	開催	めの法学教育システム構築分科会
8月5日(土)	社会的包摂ビジョン：孤独・孤立を越える	オンライン開催	社会学委員会・経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会
8月26日(土)	生殖補助医療のこれから－社会の合意に至るために考えること－	オンライン開催	法学委員会生殖補助医療と法分科会
9月1日(金)	『IT 社会と法』における光と影－利用者・データ・アクセスに焦点を当てて－	日本学術会議講堂	法学委員会 IT 社会と法分科会
9月10日(日)	歴史学が開く未来：新たな視覚と研究＝教育＝実践のサイクルを通じて	オンライン開催	史学委員会歴史認識・歴史教育に関する分科会、同歴史学とジェンダーに関する分科会
9月23日(土)	総合知における人文・社会科学の役割と評価	オンライン開催	第一部人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会、第一部人文・社会科学基礎データ分科会
9月23日(土)	自治体と総合性～分権国会決議 30年～	オンライン開催	政治学委員会行政学・地方自治分科会
9月24日(日)	サステナブル経営の実現をめざして	筑波大学東京キャンパス 134 講義室 (ハイブリッド開催)	経営学委員会「SDGs と経営実践・経営学・経営学教育を検討する分科会
9月24日(日)	子ども政策の総合化を考えるⅢ 保育・幼児教育の公共性	オンライン開催	心理学・教育学委員会乳幼児発達・保育分科会、心理学・教育学委員会排除包摂と教育分科会
9月27日(水)	地球環境変化の人的側面研究からの SDGs への貢献の現状と展望	オンライン開催	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人的側面(HD)分科会

(第一部長 橋本 伸也)

(2) 第二部 (生命科学)

①構成と運営

第二部が関与する学術領域である生命科学は、生命を理解する知を体系化し、その基盤を構築すると共に、人類の福祉・社会の進歩に貢献することを目的とする学問である。第25期の第二部は、部長、副部长、幹事(2名)の役員体制とした。第二部所属の分野別委員会は、基礎生物学、統合生物学、農学、食料科学、基礎医学、臨床医学、健康・生活科学、歯学、薬学の9分野であり、環境学は学際領域として他の部と共同で設置された。第二部に関連する諸課題に対して的確かつ迅速に対応するため、各分野別委員会の下に合計88の分科会を設置した。また、第二部の共通課題を審議する第二部附置分科会として、「生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会」「大規模感染症予防・制圧体制検討分科会」「着床前診断、特にPGT-Mに関する検討分科会」を設置した。なお、「生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会」においてはその下に「学協会における男女共同参画のあり方に関する検討小委員会」を置いた。

第二部の運営は、会員全員によって構成される第二部会(総会時及び夏季、年間概ね3回開催)、第二部役員会(部長、副部长、幹事、第二部担当の副会長で構成し、毎月開催)により行った。また、役員会メンバーに分野別委員会委員長を加えた拡大役員会を必要に応じて開催した。

②第25期の活動方針とこれまでの活動

第二部が対象とする生命科学は、医療、育児・介護、食料など人類の健康と福祉に直結し、さらにヒトを含めた生物に対する深い理解を通して、人類を包含する生態系、地球環境の維持についても重要な知見を提供する。生命科学の学術としての健全な発展のために、それぞれの専門分野にとらわれない横断的審議を行なって、総合的・俯瞰的見地からの提言をはじめ、見解、報告等の意思の表出を行うこととした。

第25期中を通じて社会の大きな関心事であった新型コロナウイルス感染症については、パンデミックと社会に関する連絡会議(詳細は、第1編第2日本学術会議の活動4.(1)を参照のこと)も活用しつつ、関連する部や学協会等と連携し、タイムリーな学術情報の発信や学術的知見に基づく議論の喚起を行ってきた。例えば、令和3年5月の学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる#1[新型コロナウイルス感染症の最前線-what is known and unknown#1]」「新型コロナウイルスワクチンと感染メカニズム」の開催を皮切りとした「コロナ禍を共に生きる」シリーズでは、同年9月に「コロナ禍を共に生きる#2[新型コロナウイルス感染症の最前線-what is known and unknown#2]」「新型コロナウイルス感染症の臨床的課題、対策と今後の方向性:臨床の現場を知り、何をすべきか一緒に考えましょう。」、令和4年2月に「コロナ禍を共に生きる#4[新型コロナウイルス感染症の最前線-what is known and unknown#3]」「新型コロナウイルス感染症の予防と治療 Up-to-date そして変異体への対応」、そして同年5月に「コロナ禍を共に生きる#7 新型コロナウイルス感染症のレジストリ研究の現状と今後の方向性 医療情報の収集と活用による対策について」と、継続的な学術フォーラムを開催してきた。このほかにも、3年間で生命科学分野の多様な切り口から92件の公開シンポジウムを行った(直近1年間の公開シンポジウムについては、下記の一覧表を参照されたい)。

また、ゲノム編集技術を用いたヒト胚等に対する基礎研究と臨床応用、及び技術のガバナンスのあり方を審議する「ヒトゲノム編集技術のガバナンスと基礎研究・臨床応用に関する委員会」(課題別委員会)の活動にも、各部と協力しながら精力的に取り組んだ。加えて、ゲノム医療技術の分野では、着床

前診断、特に PGT-M に関する検討分科会において学術フォーラムの開催を含む精力的な活動を行い、提言「倫理的課題を有する着床前遺伝学的検査 (PGT) の適切な運用のための公的プラットフォームの設置 — 遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査 (PGT-M) への対応を中心に —」を公表した。

そのほか、生命科学分野以外の社会的課題、例えばカーボンニュートラルや地球温暖化等の審議にも、部として積極的に関与してきた。

(i) 部会、拡大役員会の開催

第 25 期中、第二部会は計 9 回、拡大役員会は計 4 回開催し、最終年に当たる令和 4 年 10 月～令和 5 年 9 月においては、部会を令和 4 年 12 月 8 日、令和 5 年 4 月 18 日及び同 7 月 15 日 (夏季部会) の計 3 回開催した。拡大役員会の開催はなかった。

(ii) 生命科学分野の意思の表出

前期から審議してきた案件について、令和 3 年 12 月に薬学委員会医療系薬学分科会が、報告「品質保証に係るモノからの健康・医療へのアプローチ」を取りまとめ、公表した。

最終年に当たる令和 5 年には、提言 2 件、見解 9 件、報告 12 件の計 23 件を公表した

これら意思の表出の公表に当たり、第二部では「第 25 期の第二部査読体制」に基づき、科学的助言の査読等を行った。今期より発足した科学的助言等対応委員会との役割分担を踏まえつつ、生命科学分野の意思の表出の質の向上に一層努めていく。

(iii) 生命科学分野の公開シンポジウム

第 25 期が発足した令和 2 年 10 月から令和 5 年 9 月までの 3 年間で第二部委員会・分科会等により開催された公開シンポジウムは 92 件であった。うち、最終年である令和 4 年 10 月から令和 5 年 9 月においては、以下に挙げる 1 件の学術フォーラムと 25 件の公開シンポジウムが開催された (詳細は日本学術会議ホームページの一般公開イベントを参照されたい)。

《学術フォーラム》

開催日	名 称	開催場所	委員会・分科会
2022 年 (令和 4 年)			
11 月 26 日 (土)	ヒトゲノム編集と着床前遺伝学的検査について考える—新しい医療技術の利用のあり方	オンライン開催	

《公開シンポジウム》

開催日	名 称	開催場所	委員会・分科会
2022 年 (令和 4 年)			
12 月 3 日 (土)	持続的な食料保障に向けた植物保護の新技术	オンライン開催	農学委員会植物保護科学分科会
12 月 11 日 (土)	持続的な畜産経営を目指したスマ	オンライン	食料科学委員会畜産学分科会

	ト技術と今後の展望	開催	
2023年（令和5年）			
2月24日（金）	子育て支援の継続性を高めるために—新たな視点の提案—	日本学術会議講堂（ハイブリッド開催）	健康・生活科学委員会家政学分科会
3月11日（土）	100年後の人類は？	京都大学・時計台記念館百周年記念ホール（ハイブリッド開催）	基礎医学委員会 IUPS 分科会、基礎医学委員会機能医科学分科会
3月15日（水）	農芸化学分野における「視る・創る」イノベーションの新潮流	オンライン開催	食料科学委員会・農学委員会合同農芸化学分科会
3月18日（土）	With/After コロナ時代におけるケアの課題と新たな取り組み～医療・ケア、倫理、政策の捉え直しと提案～	オンライン開催	健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会、臨床医学委員会老化分科会、健康・生活科学委員会看護学分科会
4月16日（日）	地球上の環境変動と生物リズム	オンライン開催	基礎生物学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会・心理学・教育学委員会合同生物リズム分科会
5月13日（土）	口腔保健から Well-being を再考する	岡山コンベンションセンター	歯学委員会病態系歯学分科会、歯学委員会臨床系歯学分科会、歯学委員会基礎系歯学分科会
5月13日（土）	卵巣及び精巣のかたちとはたらきの未来像	オンライン開催	食料科学委員会畜産学分科会
5月13日（土）	健康・長寿のための食品と栄養の科学	札幌コンベンションセンター（ハイブリッド開催）	食料科学委員会・農学委員会・健康・生活科学委員会合同 IUNS 分科会
5月21日（日）	脱タバコ社会の実現を脅かす加熱式タバコ消費拡大の問題点	大阪国際交流センター	健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会

6月10日(土)	安全安心な未来の食料生産を考えるー昆虫がつなぐ 2050年の食生活ー	オンライン開催	農学委員会応用昆虫学分科会
6月17日(土)	ヒトとサルの進化から考える社会と多様性	東京大学理学部2号館講堂(ハイブリッド開催)	統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同自然人類学分科会
7月23日(日)	危機の時代にチャレンジする高度実践看護師の未来	オンライン開催	健康・生活科学委員会看護学分科会
7月29日(土)	食・土・肥料ーSDGs達成のための基礎科学としてー	東京農業大学世田谷キャンパス(ハイブリッド開催)	農学委員会・食料科学委員会合同IUSS分科会、農学委員会土壌科学分科会
7月29日(土)	ウィズ・ポストコロナ時代における老年学の役割と発揮:新たなステージに向けて	オンライン開催	健康・生活科学委員会高齢者の健康分科会、臨床医学委員会老化分科会
7月29日(土)	One Health 野生動物に関わる諸問題と獣医学	オンライン開催	食料科学委員会獣医学分科会、食料科学委員会・農学委員会合同食の安全分科会
8月4日(金)	健康・幸福寿命の延伸に資するスマート歯科医学・歯科医療の実現	オンライン開催	歯学委員会、歯学委員会臨床系歯学分科会
8月19日(土)	第13回形態科学シンポジウム	名古屋市立大学医学部研究棟講義室(ハイブリッド開催)	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同細胞生物学分科会、基礎医学委員会形態・細胞生物医科学分科会
8月22日(火)	「こころの病」の脳科学	日本学術会議講堂(ハイブリッド開催)	臨床医学委員会脳とこころ分科会、基礎医学委員会神経科学分科会、基礎医学委員会・臨床医学委員会合同アディクション分科会
9月16日(土)	臓器再生最前線～ミニ臓器の作製から応用まで～	日本大学歯学部(ハイブリッド開催)	歯学委員会基礎系歯学分科会

9月16日(土)	動き出す子どもまんなか安全社会	オンライン 開催	臨床医学委員会・心理学・教育学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会
9月16日(土)	薬剤師に期待する地域医療への能動的関与	オンライン 開催	薬学委員会、薬学委員会地域共生社会における薬剤師職能分科会
9月16日(土)	女性の活躍推進のためのワークショップ「多様な人材が活躍できる環境を皆で考えよう～ロールモデルとの対話から考える～」	オンライン 開催	第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会
9月21日(木)	豊かな食と畜産の未来に向けて	帯広畜産大学講堂(ハイブリッド 開催)	食料科学委員会畜産学分科会

(第二部長 武田 洋幸)

(3) 第三部（理学・工学）

①構成と運営

第三部は、理学・工学分野の科学者から構成されており、環境学、数理科学、物理学、地球惑星科学、情報学、化学、総合工学、機械工学、電気電子工学、土木工学・建築学、材料工学の11の分野別委員会を包含している。このうち、環境学委員会は、第一部、第二部及び第三部に跨る委員会である。各分野別委員会は、委員長、副委員長、幹事ら役員のリダーシップの下で、会員、連携会員を中心に審議活動等を行っている。今期は、これらの分野別委員会の下に80の分科会が組織され、それぞれの分野に関わる具体的な重要課題について審議活動等を行っている。また、各分野別委員会は、それぞれに関連する国内外の学協会や学協会連合と連携した活動を行っており、第三部全体としても、理学・工学系の学協会との連携の一環として理学・工学系学協会連絡協議会（84学協会）を組織している。

第三部の運営は、会員全員によって構成される第三部会と、部の役員及び副会長、さらに年に3回、分野別委員会の委員長も参加する第三部拡大役員会により行われている。拡大役員会は、原則毎月開催している。

第三部が直接統括する分科会として、第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会が設置され、活動している。

②第25期の活動方針

今期の活動開始後、日本学術会議のあり方に関する議論が始まり、令和3年4月の総会において、日本学術会議全体の方向性について「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」にまとめられ、それに基づき具体策が引き続き検討されている。また、第三部では、特に科学的助言機能の強化に向けて、日本学術会議ならではの審議テーマをどのように発掘し、それらを適宜第一部、第二部とも連携しながら、中長期的、分野横断的、総合的俯瞰的な観点からどのように審議を進めていくかについて、拡大役員会や第三部会の場において議論を行ってきた。

「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」では、科学的助言機能を強化するために日本学術会議内部での意思形成の仕組みの改革について述べられており、令和3年12月の幹事会において、「意思の表出等の作成手続について」が決定された。第三部においても、それに対応した第三部内の査読プロセス等を決定した。

また、令和3年12月の総会において、科学的助言機能を強化するために、新たに学術会議ならではの中長期的な視点に基づく「未来の学術振興構想」を今期中に策定することになった。第三部においては、令和4年8月の夏季部会において「未来の学術振興構想」を担当する科学者委員会学術研究振興分科会から説明を受け、意見交換を行い、分野別委員会等において「未来の学術振興構想」の提出について検討を行った。

さらに、令和4年12月に内閣府が「日本学術会議の在り方についての方針」を表明以来、学術会議全体としての議論と並行して、第三部においても議論を行った。また、令和5年8月の政府有識者懇談会の発足を受け、令和5年8月の夏季部会において、学術会議全体としての議論と並行して、第三部としての有識者懇談会への対応等について審議を行った。

③第25期3年目の活動

(i) 部会の開催

第三部会は、令和4年12月8日、令和5年4月18日、8月21～22日の3回開催した。新型コロナウイルス感染症対策もあり、現地参加とWEB参加のハイブリッド形式で行った。8月の夏季部会については、福井県立大学の協力を得て福井県立大学（永平寺町）においてハイブリッド形式で行い、分科会等のあり方、意思の表出の進め方、政府有識者懇談会への対応等、学術会議における活動全般について及び第三部の来期への申し送り事項等について活発な審議を行った。また、第三部、中部地区会議及び福井県立大学が主催する公開シンポジウム「宇宙や自然を探究しよう～新たな発見をめざす基礎研究の魅力～」を開催し、高校生を含む若い世代との双方向の議論も行った。さらに、現地参加メンバーは、恐竜を主たるテーマとした自然史博物館「福井県立博物館」の見学会も行った。

(ii) 理学・工学分野のシンポジウム

令和4年10月から令和5年9月までの期間において、61件の第三部に関連する学術フォーラムや公開シンポジウムが開催された。以下にその一覧を示す。

《学術フォーラム》

開催月日	名称	開催場所	委員会・分科会等
2022年（令和4年）			
10月9日（日）	地域の課題解決を地球環境課題への挑戦に結びつける超学際研究	日本学術会議講堂及びオンライン開催	
11月5日（土）	安心感への多面的アプローチ	オンライン開催	
2023年（令和5年）			
3月11日（土）	食料システムから地球温暖化の抑制を考える	日本学術会議講堂及びオンライン開催	
6月26日（月）～27日（火）	オープンサイエンス、データ駆動型研究が変える科学と社会ーG7 コミュニケを読み解く	日本学術会議講堂及びオンライン開催	
7月8日（土）	関東大震災 100年と防災減災科学	日本学術会議講堂及びオンライン開催	
8月20日（日）	SDGsの達成に資するESDカリキュラムの開発	日本学術会議講堂及びオンライン開催	
9月16日（土）	自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン	日本学術会議講堂及びオンライン開催	

《公開シンポジウム》

開催月日	名称	開催場所	委員会・分科会等
2022年（令和4年）			
10月1日（土）	日本の物理学研究－過去・現在・未来	オンライン開催	物理学委員会・総合工学委員会合同 IUPAP 分科会
10月22日（土）	21世紀前半に発生が確実視される国難級災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方	JICA関西2階ブリ－フィング室セッションシアター及びオンライン開催	土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会
10月22日（土）	自然災害を取り巻く環境の変化－防災科学の果たす役割－	オンライン開催	防災減災学術連携委員会
11月5日（土）	日本の社会・産業をリードする化学系博士人材とは～産学で取り組む博士人材育成と、これから博士を目指す学生への期待～	日本学術会議講堂及びオンライン開催	化学委員会、化学委員会企画分科会
11月5日（土）	私たちの地球はどんな惑星か－科学を混ぜて地球を探る	テレコムセンター1階大ステージ	持続可能な発展のための国際基礎科学年（IYBSSD）連絡会議、地球惑星科学委員会
11月8日（火）	カーボンニュートラル化と資源循環に向けた高分子化学のチャレンジ	日本学術会議講堂	化学委員会高分子化学分科会
11月12日（土）	URSI 日本生誕 100 周年記念シンポジウム 1922-2022－日本の電波科学研究の発展並びに URSI 日本の歩み－	日本学術会議講堂及びオンライン開催	電気電子工学委員会 URSI 分科会
11月18日（金）	なぜ SDGs?～資源・材料循環における SDGs とカーボンニュートラル～	東京大学生産研究所 An 棟2階コンベンションホール及びオンライン開催	材料工学委員会・環境学委員会・総合工学委員会合同 SDGs のための資源・材料の循環使用検討分科会
11月20日（日）	物理学のアプローチが開く世界とその展開	日本学術会議講堂及びオンライン開催	物理学委員会
11月27日（日）	SDGs と結晶学	関西学院大学西	化学委員会・物理学委

		宮上ヶ原キャンパス B 号館	員会合同結晶学分会、化学委員会 IUCr 分会
12月5日(月)	第12回計算力学シンポジウム	オンライン開催	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分会
2023年(令和5年)			
1月11日(水)	物理学におけるジェンダーギャップの現状と対策・物理教育の役割	日本学術会議講堂及びオンライン開催	物理学委員会、物理教育研究分会
1月21日(土)	持続可能な社会の創り手を育てる学び～SDGsの達成に資するカリキュラムの開発に向けて～	オンライン開催	フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分会
1月22日(日)	感染症拡大に学ぶ建築・地域・都市のあり方ー機能分化社会から機能混在社会へー	オンライン開催	土木工学・建築学委員会感染症拡大に学ぶ建築・地域・都市のあり方分会
1月23日(月)	情報学シンポジウムー量子コンピューティングの展開ー	オンライン開催	情報学委員会
1月26日(木)	原子力総合シンポジウム 2022ー新たな社会状況に貢献する原子力技術の期待と課題	日本学術会議講堂及びオンライン開催	総合工学委員会原子力安全に関する分会
2月4日(土)	デザインの概念とその広がりー社会的理解をめざして	オンライン開催	土木工学・建築学委員会都市・地域デザインの多様なアプローチ分会
2月17日(金)	数理・データサイエンス・AI時代における統計科学の教育及び研究について	日本学術会議講堂及びオンライン開催	数理科学委員会数理統計学分会、数学教育分会、数学分会
3月8日(水)	水害対策と建築分野の取組み	オンライン開催	土木工学・建築学委員会気候変動と国土分会
3月10日(金)	第8回理論応用力学シンポジウムー力学の深化に向けてー	日本学術会議講堂及びオンライン開催	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論

			応用力学分科会
3月14日(火)	数理科学の展望 国際的展開と諸科学・産業との連携拡大を探る	日本学術会議講堂	数理科学委員会数学分科会、IMU分科会
3月15日(水)	GX: グリーントランスフォーメーションに挑む応用物理ー持続可能な未来社会に向けてー	上智大学四谷キャンパス及びオンライン開催	総合工学委員会未来社会と応用物理分科会
3月17日(金)	これからの半導体産業を牽引する人材育成と産学連携	上智大学四谷キャンパス及びオンライン開催	電気電子工学委員会デバイス・電子機器工学分科会
3月27日(月)	計算音響学の目指すもの	日本学術会議講堂及びオンライン開催	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会
4月11日(火)	気候変動がもたらす災害対策・防災研究の新展開	オンライン開催	防災減災学術連携委員会
4月15日(土)	第69回構造工学シンポジウム	東京工業大学大岡山キャンパス及びオンライン開催	土木工学・建築学委員会
5月12日(金)	カーボンニュートラル時代の熱エネルギー - 革新議論と社会実装 -	日本学術会議講堂 外及びオンライン開催	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会、環境学委員会環境科学分科会、化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同触媒化学・化学工学分科会
5月13日(土)	学術と連携した環境教育の質的確保に向けて	オンライン開催	環境学委員会環境思想・環境教育分科会
5月27日(土)	基礎科学が導くSDGs達成への道～結晶&生命&技術革新～	オンライン開催	化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会、化学委員会IUCr分科会
5月30日(火)	第35回環境工学連合講演会「グリーンリカバリーと環境工学」	日本学術会議講堂及びオンライン開催	土木工学・建築学委員会
6月11日(日)	最終氷期以降の日本列島の気	オンライン開催	地球惑星科学委員会国

	候・環境変動と人類の応答		際連携分科会、地球・人間圏分科会
6月15日(木)	次世代型元素戦略を考える	大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所及びオンライン開催	化学委員会、化学委員会化学企画分科会
6月17日(土)	有人潜水調査船の未来を語る	日本学術会議講堂及びオンライン開催	地球惑星科学委員会 SCOR分科会、基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 海洋生物学分科会、総合工学委員会・機械工学委員会合同 フロンティア人工物分科会
6月22日(木)～23日(金)	安全工学シンポジウム2023	日本学術会議講堂及びオンライン開催	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会
7月10日(月)	光がもたらす未来社会～ICOの新たな発展に向けて～	日本学術会議講堂	総合工学委員会 ICO分科会
7月21日(金)	科学的知見創出に資する可視化(8):可視化を基盤とする分野横断型デジタル思考	日本学術会議講堂	総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会
7月22日(土)	医工学シンポジウム2023ー医工連携の現在そして未来ー	東北大学青葉山キャンパスサイエンスキャンパスホール及びオンライン開催	機械工学委員会・基礎医学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同生体医工学分科会、材料工学委員会バイオマテリアル分科会
7月23日(日)	ニンゲン学的環境教育の提案:ローカルとグローバルのはざま	学校法人先端教育機構事業構想大学院大学東京及びオンライン開催	環境学委員会環境思想・環境教育分科会
8月2日(水)	数学教育の変遷～数理・データ	日本学術会議講	数理科学委員会数学教

	サイエンス・AI 時代における数学教育の変革及び女性人材の登用に向けて	堂及びオンライン開催	育分科会、数理科学委員会 IMU 分科会、数理科学委員会数学分科会、数理科学委員会数理統計学分科会
8月20日(日)	オープンサイエンス時代における学術データ・学術試料の保存・保管、共有問題の現状と将来	オンライン開催	地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会
8月21日(月)	宇宙や自然を探求しよう～新たな発見をめざす基礎研究の魅力～	福井県立大学永平寺キャンパス講堂及びオンライン開催	第三部、福井県立大学、中部地区会議
9月1日(金)	研究の自動化とAIが切り拓く科学と社会	一橋大学一橋講堂及びオンライン開催	オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会
9月3日(日)	ようこそ社会水文学へ水と社会の相互作用を考える	出島メッセ長崎及びオンライン開催	地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会、地球惑星科学委員会 IUGG 分科会
9月3日(日)	環境に関する政策統合の課題	オンライン開催	環境学委員会環境政策・環境計画分科会
9月7日(木)	[プラネタリーヘルス研究 市民公開シンポジウム] 気候変動・生物多様性損失と人間の健康・社会：学際研究から市民協働実践活動の展開	神戸大学鶴甲第2キャンパス及びオンライン開催	環境学委員会・健康・生活科学委員会合同環境リスク分科会
9月12日(火)	我が国の衛星地球観測に関する統合的戦略立	日本学術会議講堂	地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会
9月13日(水)	社会課題に立ち向かう総合工学分野の人材育成～これからの大学教育に何を求めるか？	日本学術会議講堂及びオンライン開催	総合工学委員会総合工学企画分科会
9月14日(木)	生成AIの課題と今後	日本学術会議講堂及びオンライン開催	情報学委員会 IT の生む課題検討分科会
9月17日(日)	防災科学からみた関東大震災の回顧と展望	オンライン開催	防災減災学術連携委員会
9月18日(月・祝)	「みち」の視点からとらえる人	オンライン開催	環境学委員会・統合生

	と自然のかかわり		物理学委員会合同自然環境分科会
9月19日(火)	フィールド研究における総合知～知識から実践へ～	日本学術会議講堂及びオンライン開催	環境学委員会環境科学分科会、農学委員会土壌科学分科会、環境学委員会・統合生物学委員会合同自然環境分科会
9月19日(火)	第二回安全安心技術が支えるデジタル社会ー安全安心なデジタル社会にむけた制度構築についてー Digital Society Supported by Safety and Security Technologies (DS4T)	オンライン開催	情報学委員会デジタル社会を支える安全安心技術分科会
9月23日(土)	文化施設としての自然史系博物館を考える	オンライン開催	地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会、統合生物学委員会・基礎生物学委員会・地球惑星科学委員会合同自然史・古生物学分科会
9月28日(木)	陸域システムの持続性研究におけるGLPとデジタル技術の役割	オンライン開催	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会

(iii) 理学・工学系学協会連絡協議会

理学・工学系の学協会との連携の一環として理学・工学系学協会連絡協議会(84学協会)を、令和5年3月23日にWEB開催した。令和4年12月に公表された内閣府「日本学術会議の在り方についての方針」についての説明及び意見交換、日本学術会議と学協会との連携に関する意見交換等が行われた。

(第三部長 吉村 忍)

9. 若手アカデミー

(1) 若手アカデミーの構成と運営・若手アカデミー分科会

45歳未満を原則とする若手科学者から構成される若手アカデミーは第25期で3期目を迎えた。今期のメンバー総数は51名であり、多様な学術分野・地域・属性の若手科学者から構成されている。役員のうち代表を岩崎渉、副代表を安田仁奈、幹事を小野悠・松中学が務めている。若手アカデミーの活動の中心となる8つの分科会として、学術の未来を担う人材育成分科会、学術界の業界体質改善分科会、越境する若手科学者分科会、国際分科会、地域活性化に向けた社会連携分科会、イノベーションに向けた社会連携分科会、情報発信分科会が設置され、関連する諸問題に関する議論・分析やシンポジウムの開催など活発な活動を行なっている。加えて、役員と各分科会委員長からなる運営分科会を設置し円滑な組織運営に努めている。



(2) 若手アカデミーのミッション

若手アカデミーは、未来の科学・学術を担う、専門性と多様な背景を特徴とするユニークな若手科学者の組織として、幅広い活動を推進している。そのミッションは、研究者コミュニティのみならず政府・産業界・メディア・国民や諸外国の若手アカデミーとも対話・連携することで、世界や日本が直面する諸問題、また、若手研究者をとりまく諸問題に関する解決策を提示し、実行していくことである。

(3) 日本学術会議の各委員会・分科会への若手アカデミー内の議論の展開

若手アカデミー外の日本学術会議の委員会・分科会に若手アカデミーから委員が参加し、若手科学者による議論の内容を踏まえつつ議論・審議を行なっている。具体的には、科学者委員会、同学術体制分科会、同男女共同参画分科会、同学協会連携分科会、同学術研究振興分科会、同研究評価分科会、同地方学術会議委員会、広報委員会国内外情報発信強化分科会、同「学術の動向」編集分科会、国際委員会ISC等分科会、同Gサイエンス学術会議分科会、我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会、カーボンニュートラル(ネットゼロ)に関する連絡会議運営WG、パンデミックと社会に関する連絡会議、フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会、第2部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会、第3部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会等である。

(4) 公開シンポジウムの開催

本期間中に、公開シンポジウム「若手研究者をとりまく評価—調査結果報告と論点整理—」、公開シンポジウム「サイエンスアゴラ 2022 セッション『世界科学フォーラム in ケープタウン：社会正義と未来への科学』」、学術フォーラム「2040年の科学・学術と社会を見据えて取り組むべき10の課題～イノベーション・越境研究・地域連携・国際連携・人材育成・研究環境～」、公開シンポジウム「若手研究者とリーダーシップ：研究チームから国際コミュニティまで」を開催した(最後のみ開催予定)。いずれも盛会となり、議論の深化および幅広い意見の聴取を行った。

(5) 国際活動(特に、令和4年 Global Young Academy 総会・学会の開催)

国際的な若手アカデミー団体である Global Young Academy や各国の若手アカデミーと連携しつつ、

若手科学者に関する国際的な取り組み・連携を推進した。GYA には若手アカデミーから新福洋子、安田仁奈、小野悠がメンバーとして参加しており、令和5年6月6日～9日にルワンダ共和国キガリ市で開催された第13回GYA総会・学会に小野と前メンバーの岩崎が参加し、国際的な連携の強化を行った。

(6) 情報発信

情報発信分科会を中心に、若手アカデミー公式ウェブサイトの内容を充実させた。また、外部機関と連携し、若手アカデミーのメンバーによる学術研究の発信を促進した。

(若手アカデミー代表 岩崎 渉)

第3 活動記録**1. カレンダー****令和4年(2022年)**

10/2～3	STS フォーラム 2022 第19回年次総会
10/5	独レオポルディーナとバイ会談
10/9	学術フォーラム「地域の課題解決を地球環境課題への挑戦に結びつける超学際研究」
10/12～16	共同主催国際会議「第29回国際高血圧学会」＜国立京都国際会館＞
10/21	世界科学フォーラム（WSF）執行委員会＜オンライン＞
11/3	IAP 総会＜オンライン＞
11/3	英国王立協会とのネットゼロに関する科学技術対話
11/4	グルックマン ISC 会長来訪
11/5	日本学術会議 in 宮城
11/8	ジャン＝エリック・パケ次期欧州連合大使歓迎レセプション
11/20	学術フォーラム「ヒトゲノム編集と着床前遺伝学的検査について考える－新しい医療技術の利用のあり方」
11/26	中国・四国地区会議学術講演会「VUCA 時代における諸課題への分野横断的アプローチ」
11/28～29	Future Earth Governing Council＜オンライン＞
12/5～10	共同主催国際会議「第20回 CIGR（国際農業工学会）世界大会 2022」＜国立京都国際会館＞
12/6～11	共同主催国際会議「第22回国際栄養学会議」＜東京国際フォーラム＞
12/6、12/8	世界科学フォーラム（WSF）＜オンライン＞
12/8	日本学術会議第186回総会
12/9	中部地区学術講演会「三重の海の多様性から広がる学術研究」＜オンライン＞

令和5年(2023年)

1/25～26	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2022＜オンライン＞
2/7～8	Gサイエンス学術会議 2023 執筆会議＜オンライン＞
2/15	日本学術会議 in つくば
2/20	英国王立協会会長とのバイ会議＜オンライン＞
3/7～8	Gサイエンス学術会議 2023
3/7	Gサイエンス学術会議代表者による総理表敬及び共同声明手交
3/7	Gサイエンス学術会議代表者等による後藤大臣への共同声明の説明
3/11	学術フォーラム「食料システムから地球温暖化の抑制を考える」
3/14	九州・沖縄地区会議学術講演会「潜在的なエネルギー・資源（Future Resource）に着目した学術研究」
3/22	学術フォーラム「研究に関する男女共同参画・ダイバーシティの推進」
3/28	国際学術団体役員等のプラットフォーム会合＜オンライン＞

4/5	Future Earth Governing Council<オンライン>
4/7	駐日欧州連合大使との会談
4/16	W7 (Women7) Japan
4/17~18	日本学術会議第 187 回総会
4/27	T7 JAPAN サミット
5/10~13	共同主催国際会議「第 1 回国際研究皮膚科学会」<京王プラザホテル>
6/20	アルジェリア大使表敬訪問
6/22~25	共同主催国際会議「国際がんサポーターシップケア学会 2023」<奈良県コンベンションセンター>
6/26	学術フォーラム「オープンサイエンス、データ駆動型研究が変える科学と社会ーG7 コミュニケを読み解く」
7/2	学術フォーラム「2040 年の科学・学術と社会を見据えて取り組むべき 10 の課題〜イノベーション・越境研究・地域連携・国際連携・人材育成・研究環境〜」
7/7	日本学術会議中部地区会議学術講演会「食と健康の最前線」
7/8~14	共同主催国際会議「第 22 回国際自動制御連盟世界大会」<パシフィコ横浜>
7/8	学術フォーラム「関東大震災 100 年と防災減災科学」
7/9	学術フォーラム「欧州とアジアの地域紛争をめぐる平和的解決と、世界経済の行方ー学術共同の観点からー」<オンライン>
7/16	日本学術会議第 188 回総会
7/21~22	Science20 (S20) 本体会合
7/26~8/3	共同主催国際会議「第 38 回宇宙線国際会議」<名古屋大学>
7/30~8/4	共同主催国際会議「第 26 回 IUPAC 化学熱力学国際会議」<大阪府豊中市千里ライフサイエンスセンター>
8/7~12	共同主催国際会議「国際天文学連合アジア太平洋地域の天文学に関する国際会議」<ビッグパレットふくしま>
8/7~11	共同主催国際会議「第 28 回 IUPAP 統計物理学国際会議」<東京大学>
8/9	フィンランドアカデミー会長来訪
8/19~27	共同主催国際会議「第 35 回国際電波科学連合総会」<札幌コンベンションセンター>
8/20	学術フォーラム「SDGs の達成に資する ESD カリキュラムの開発」
8/20~25	共同主催国際会議「第 10 回国際産業数理・応用数理会議」<早稲田大学>
8/30	学術フォーラム「深化する人口縮小社会の諸課題ーコロナ・パンデミックを超えて」
9/2	日本学術会議東北地区会議学術講演会「資源をめぐる新しい情勢および鉱山開発地域との対話」
9/7~8	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2023
9/9	日本学術会議近畿地区会議学術講演会「女性の活躍から未来を考える」
9/16	学術フォーラム「自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン」
9/24	学術フォーラム「デジタルデータ・社会調査データの公共的な利活用に向けて」<オンライン>

2. 一年間の規定改正について

改正日	改正規定の名称
令和4年（2022年）	
10/24 （第332回幹事会）	○「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」の一部改正
令和5年（2023年）	
2/22 （第339回幹事会）	○「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」の一部改正
4/17 （第187回総会）	○日本学術会議会則の一部改正 ○日本学術会議傍聴規則の一部改正
5/25 （第344回幹事会）	○「外部へ公表する文書の取扱いについて」の一部改正
7/16 （第188回総会）	○日本学術会議細則の一部改正
9/25 （第353回幹事会）	○「ビデオ会議の実施について」の一部改正 ○「委員会等の議事要旨の公開等に関するガイドライン」の一部改正 ○「メール審議の実施について」の一部改正 ○「委員会及び分科会等に係る特任連携会員の選考の在り方について」の一部改正 ○「特任連携会員の推薦様式について」の一部改正 ○「委員会、分科会等の委員の推薦様式について」の一部改正 ○「補欠の会員の選考手続について」の一部改正 ○「定年又は任期満了により退任する会員の連携会員への就任について」の一部改正 ○「日本学術会議分野別委員会及び分科会等について」の一部改正

声明「科学者の行動規範」(抄)

平成18年10月3日制定
平成25年1月25日改訂

I. 科学者の責務**(科学者の基本的責任)**

1 科学者は、自らが生み出す専門知識や技術の質を担保する責任を有し、さらに自らの専門知識、技術、経験を活かして、人類の健康と福祉、社会の安全と安寧、そして地球環境の持続性に貢献するという責任を有する。

(科学者の姿勢)

2 科学者は、常に正直、誠実に判断、行動し、自らの専門知識・能力・技芸の維持向上に努め、科学研究によって生み出される知の正確さや正当性を科学的に示す最善の努力を払う。

(社会の中の科学者)

3 科学者は、科学の自律性が社会からの信頼と負託の上に成り立つことを自覚し、科学・技術と社会・自然環境の関係を広い視野から理解し、適切に行動する。

(社会的期待に応える研究)

4 科学者は、社会が抱く真理の解明や様々な課題の達成へ向けた期待に応える責務を有する。研究環境の整備や研究の実施に供される研究資金の使用にあたっては、そうした広く社会的な期待が存在することを常に自覚する。

(説明と公開)

5 科学者は、自らが携わる研究の意義と役割を公開して積極的に説明し、その研究が人間、社会、環境に及ぼし得る影響や起こし得る変化を評価し、その結果を中立性・客観性をもって公表すると共に、社会との建設的な対話を築くように努める。

(科学研究の利用の両義性)

6 科学者は、自らの研究の成果が、科学者自身の意図に反して、破壊的行為に悪用される可能性もあることを認識し、研究の実施、成果の公表にあたっては、社会に許容される適切な手段と方法を選択する。

II. 公正な研究**(研究活動)**

7 科学者は、自らの研究の立案・計画・申請・実施・報告などの過程において、本規範の趣旨に沿って誠実に行動する。科学者は研究成果を論文などで公表することで、各自が果たした役割に応じて功績の認知を得るとともに責任を負わなければならない。研究・調査データの記録保存や厳正な取扱いを徹底し、ねつ造、改ざん、盗用などの不正行為を為さず、また加担しない。

(研究環境の整備及び教育啓発の徹底)

8 科学者は、責任ある研究の実施と不正行為の防止を可能にする公正な環境の確立・維持も自らの重要な責務であることを自覚し、科学者コミュニティ及び自らの所属組織の研究環境の質的向上、ならびに不正行

為抑止の教育啓発に継続的に取り組む。また、これを達成するために社会の理解と協力が得られるよう努める。

(研究対象などへの配慮)

9 科学者は、研究への協力者の人格、人権を尊重し、福利に配慮する。動物などに対しては、真摯な態度でこれを扱う。

(他者との関係)

10 科学者は、他者の成果を適切に批判すると同時に、自らの研究に対する批判には謙虚に耳を傾け、誠実な態度で意見を交える。他者の知的成果などの業績を正当に評価し、名誉や知的財産権を尊重する。また、科学者コミュニティ、特に自らの専門領域における科学者相互の評価に積極的に参加する。

Ⅲ. 社会の中の科学

(社会との対話)

11 科学者は、社会と科学者コミュニティとのより良い相互理解のために、市民との対話と交流に積極的に参加する。また、社会の様々な課題の解決と福祉の実現を図るために、政策立案・決定者に対して政策形成に有効な科学的助言の提供に努める。その際、科学者の合意に基づく助言を目指し、意見の相違が存在するときはこれを解り易く説明する。

(科学的助言)

12 科学者は、公共の福祉に資することを目的として研究活動を行い、客観的で科学的な根拠に基づく公正な助言を行う。その際、科学者の発言が世論及び政策形成に対して与える影響の重大さと責任を自覚し、権威を濫用しない。また、科学的助言の質の確保に最大限努め、同時に科学的知見に係る不確実性及び見解の多様性について明確に説明する。

(政策立案・決定者に対する科学的助言)

13 科学者は、政策立案・決定者に対して科学的助言を行う際には、科学的知見が政策形成の過程において十分に尊重されるべきものであるが、政策決定の唯一の判断根拠ではないことを認識する。科学者コミュニティの助言とは異なる政策決定が為された場合、必要に応じて政策立案・決定者に社会への説明を要請する。

Ⅳ. 法令の遵守など

(法令の遵守)

14 科学者は、研究の実施、研究費の使用等にあたっては、法令や関係規則を遵守する。

(差別の排除)

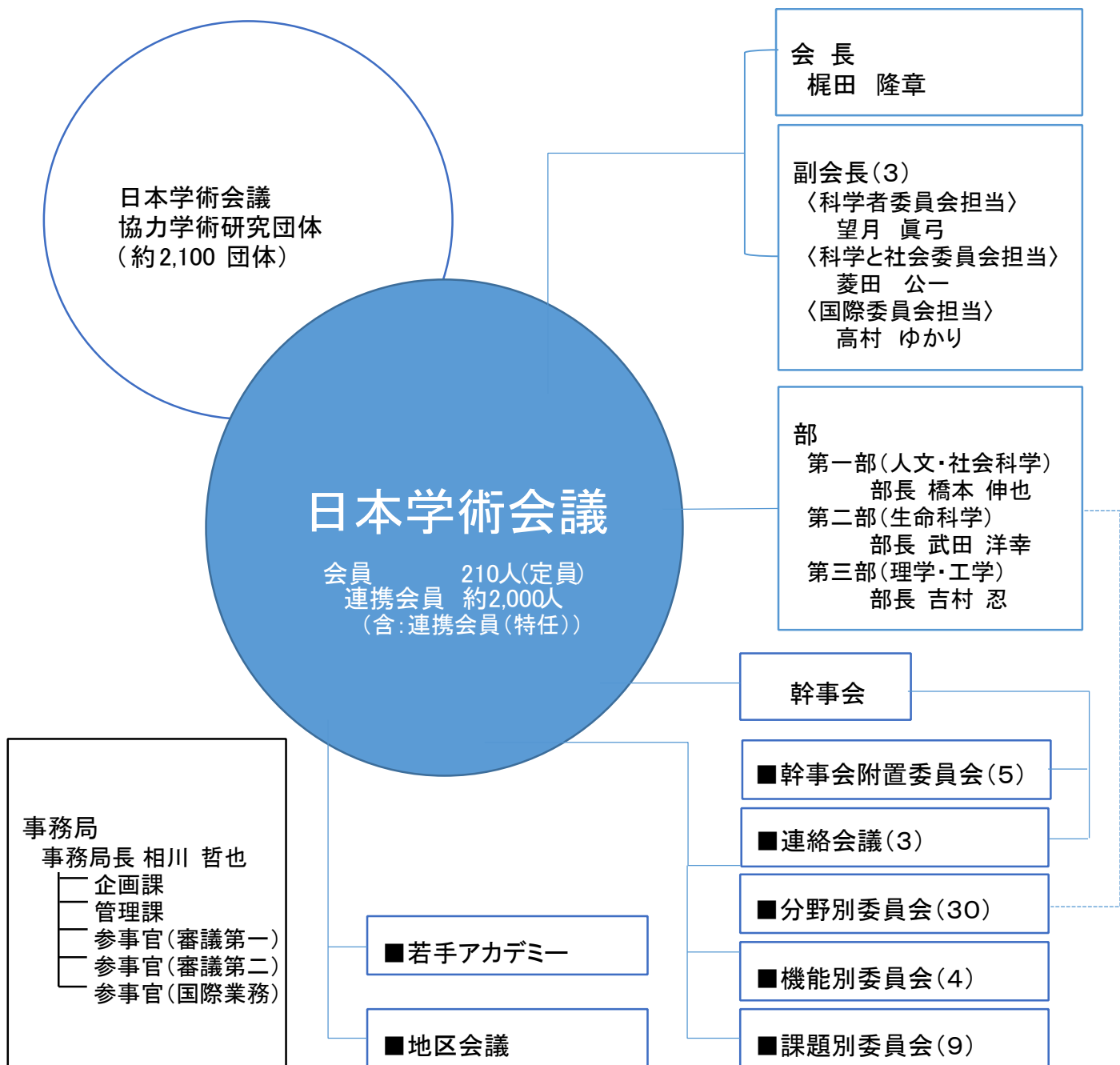
15 科学者は、研究・教育・学会活動において、人種、ジェンダー、地位、思想・信条、宗教などによって個人を差別せず、科学的方法に基づき公平に対応して、個人の自由と人格を尊重する。

(利益相反)

16 科学者は、自らの研究、審査、評価、判断、科学的助言などにおいて、個人と組織、あるいは異なる組織間の利益の衝突に十分に注意を払い、公共性に配慮しつつ適切に対応する。

(以上)

日本学術会議組織図(第25期)



【お問い合わせ】
 日本学術会議事務局企画課

〒106-8555
 東京都港区六本木 7-22-34
 TEL 03-3403-3768
 FAX 03-3403-1260
 URL: <http://www.scj.go.jp>

【アクセス】
 東京メトロ千代田線「乃木坂」駅
 青山霊園方面5番出口徒歩1分

